

2011.1 VOL.32

FFG ふくおかフィナンシャルグループ
M O N T H L Y S U R V E Y

F | F | G | 調 | 査 | 月 | 報

■ 寄稿

シンガポールに学ぶ経営戦略②
～アジアの時代の新発想～

■ 産業調査

FFGグループにおける環境格付の取り組みについて
～‘環境と金融’の経済的アプローチから～

調査 月報

2011. 1. JAN

VOL. 32

CONTENTS [目次]

[01] ----- トップに聞く

井手 敏文 氏(マリンハイドロテック株式会社 代表取締役社長)

古賀 博文 氏(吉野電子工業株式会社 代表取締役社長)

児玉 盛介 氏(西海陶器株式会社 代表取締役社長)

[08] ----- 寄稿

シンガポールに学ぶ経営戦略②
～アジアの時代の新発想～

[14] ----- 産業調査

FFGグループにおける環境格付の取り組みについて
～‘環境と金融’の経済的アプローチから～

[18] ----- 海外レポート

カンボジアの現状と今後の展望

[21] ----- 海外トピックス

「大連－地方銀行合同ビジネス商談会」開催

[22] ----- FFG ニュース

「フード・アグリアイランド九州2010」「長崎・佐世保・雲仙こだわり食材商談会」「キトラスフェア」を開催しました

[24] ----- 経済動向

九州、福岡県、熊本県、長崎県

[31] ----- 経済指標

【バックナンバーのお知らせ】

「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>

FFGのお取引先企業をご紹介します。

マリンハイドロテック 株式会社

代表取締役社長 井手 敏文氏

取引店 福岡銀行 湊町支店



吉野電子工業 株式会社

代表取締役社長 古賀 博文氏

取引店 熊本ファミリー銀行 南関支店



西海陶器 株式会社

代表取締役社長 児玉 盛介氏

取引店 親和銀行 波佐見支店
福岡銀行 佐世保支店





マリンハイドロテック 株式会社

代表取締役社長

井手 敏文氏

■創 業：1962年9月 ■設 立：1971年12月
 ■所 在 地：福岡市中央区 ■資 本 金：3,000万円
 ■従 業 員：138名
 ■事業内容：油圧装置の設計、製造、販売、修理
 ■事業拠点：福岡市中央区(本社・工場)、山口県下関市(工場)、
 長崎県長崎市、静岡県焼津市(支店・工場)、
 兵庫県西宮市(支店)、宮城県石巻市(営業所・工場)、
 千葉県銚子市(サービスセンター)

売会社として製品の営業・販売を行っていましたが、77年(昭和52年)には、新型ウインチの開発業務にも進出しました。

翌78年(昭和53年)には、油圧システムの回路をそれまでの直列から並列に改良することで、配管の軽量化や伝達効率を大幅に向上させた「リングメインシステム」の開発に成功しました。このシステム開発に成功したことが、後に当社の事業展開に大きな影響を与えたと言っても過言ではありません。

販売会社からメーカーへ

―自社開発に成功した「リングメインシステム」が大ヒット商品となり、当時、新造船と修理を合わせた販売シェアが、全国の漁船の7～8割にまで達したことで、油圧システム開発企業としての地位を確立することが出来ました。

85年(昭和60年)には、大手漁業ウインチメーカーの株式会社日本工作所を傘下に収め、同社の下関工場を拠点に本格的な製造部門を持つメーカーとして事業を拡大しました。

87年(昭和62年)、台湾で初の海外まき網船の新船竣工に携わったことがきっかけとなって、海外での当社の認知度も高まり、現在では台湾や中国で新造される海外まき網船には、全て当社の油圧装置が使われています。

99年(平成11年)12月に、親会社であった内田油圧機器工業との資

本関係を解消し、2000年(平成12年)3月に現社名へ社名を変更したほか、01年(平成13年)には、子会社化していた日本工作所を吸収合併して、名実ともに真の船用油圧システムサプライヤーとして始動しました。

次世代を見据えた人材育成と技術の伝承

―現在、次世代を担う社員の育成を積極的に行っています。特に当社は、油圧システムサプライヤーとして、受注から修理まで一貫体制で対応していることから、製品を詳しく知っておく必要があります。その為には、現場を知ることが何よりも大事であり、当社では新卒・中途採用に関わらず、入社後は必ず現場へ配属しています。第一線で活躍出来るようになるには最低でも3～5年程度が必要であり、様々な部署で経験を積みながら、本人の適材適所を判断するようにしています。

また、技術の若い世代への継承も、当社の重要な課題として取り組んでいます。特に下関製造工場では、定年を迎えられた熟練した技術を持つ職人の方々に嘱託社員として再雇用して、若手に技術を伝えてもらっています。

社内体制の整備に注力

―来年、当社は設立40周年を迎えますが、それに向けて社内の体制整備に力を入れています。具体的

船舶用油圧機械メーカーの販売会社として産声をあげる

―当社は、1971年(昭和46年)12月に、油圧機械メーカーである内田油圧機器工業株式会社の出資を受け、グループの販売会社「内田油圧船舶用機械株式会社」として設立しました。

当時は国内の漁業も非常に好調で、新造する漁船数も多く、機械の自動化により作業負担を軽減したいというニーズが多くありました。そこで底曳船やまき網漁船向けにウインチ等の漁業機械を中心とした営業を展開していました。

74年(昭和49年)3月には、長崎地区でのアフターサービス網を確立する為、長崎工場を建設しましたが、この工場建設を契機に、全国的な販売網の設置に着手することとなりました。同年12月には、東北地区の拠点として石巻営業所を開設し、76年(昭和51年)には、千葉県に銚子出張所を開設する等、着実に販売網を拡大していきました。

当社の強みの一つとして、国内の主要な漁港基地に営業所や工場を設けていることで、アフターサービスの迅速な提供が可能という点があります。

また、それまではグループの販

には、職場の労働環境の充実と店所の統廃合です。

職場の労働環境については、会社として収益を確保しながら、働き甲斐のある待遇や福利厚生を整備を進めています。一昨年から全社員が集まって社員旅行を実施しているほか、昨年は有名演歌歌手による社歌CDも作成する等して、会社全体で一体感を醸成する為のイベント等を行っています。

店所の統廃合については、今年4月、旧焼津営業所を拡張移転し東日本支店として、東日本エリアの銚子サービスセンターや石巻営業所を統括する位置づけに昇格させました。今後は、福岡本社と東日本支店を東西の主要拠点としながら支店等の再編を行っていくことを検討しています。

新たな商品を開発し、海外での事業展開を視野に

— 今後は、新たな商品の開発にも注力していく予定です。今年9月には、下関製造工場に開発部を設置し、新製品の市場投入を目指して研究開発を行っています。現在

は、漁船用網巻き上げ機等の船用品の開発が中心ですが、少ない人数で海上での活動が行えるような少人化システムの開発や、船用品のほかにも、建設分野等、陸上で使用する製品の開発も進めていきたいと考えています。

まずは、全社員が商品開発のアイデアについてアンテナを高く張り、ヒントを掴んで、開発部にフィードバックするような流れを作っていければと思っています。

また、海外での事業展開についても、太平洋地区については導入の実績も数多くありますが、今後は大西洋地区にも進出することを選択肢の一つとして考えています。海外で代理店や支店を開設することによるネットワーク構築も行っていく予定です。

私自身の座右の銘であり、当社の経営理念の一つに「率先垂範」があります。何事にもトライし、難局にも臆することなく対峙する心意気で、売上100億円の目標に向けて社員一丸となって頑張っており参ります。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

全国的な販売網の構築によるアフターサービスの充実や、画期的な油圧システムの開発の成功が今日の当社の礎となられていますが、そこに至るまでには大変な決意やご苦労があったものとお察し致します。これも、「現場を知る」ことで真のお客様のニーズを汲み取られ、製品やサービスに反映されてこられた結果ではないでしょうか。

今後も「率先垂範」の精神で、全社一体となって新たな商品の開発や海外への事業展開に取り組まれながら、次なる目標を達成されることを祈念致します。



ウインチの説明



旋盤設備の説明



最新鋭の五面加工機の説明



ウインチ用のテストタワー



工場視察の様子



前列左より木下管理部長、高鍋支店長、谷頭取、井手社長、
後列左より山本開発部長、社員の皆さん

吉野電子工業 株式会社

代表取締役社長

古賀 博文氏

■創業：1973年4月

■設立：1973年4月

■所在地：熊本県玉名郡南関町

■資本金：1,500万円

■従業員：138名

■事業内容：半導体・液晶関連製造装置、電子部品の製造、金属加工

■事業拠点：熊本県玉名郡(本社・工場)、中国(営業所)



九州松下電器産業の協力会社として創業

一当社は、九州松下電器産業株式会社の協力企業として1973年(昭和48年)に福岡県の大牟田市にて創業。同社のブラウン管テレビに使用される偏向ヨーク(金属線をらせん状に巻いた部品)などの電子部品を主に生産致しておりました。その当時我が国は高度成長期で、テレビがまだ「3種の神器」の一つとされていた時代でした。その後テレビが普及し、部品の生産も増えてきたことで工場が手狭になり、84年(昭和59年)に熊本県からの誘致を受け、現在の玉名郡南関町に移転させて頂きました。

移転後は電子部品生産に当たり、より生産効率を向上する為に社内で行い始めた治工具作りの技術を生かし、自動車関係の金型製作からプレス加工、溶接組立までの一貫生産も始めました。90年代になるとパソコンの一般家庭への普及も進んだことから、当社もCDの読み書き装置の製造に取り組み、受注も堅調に推移しました。

その後 パソコンや携帯電話、家電製品等における液晶パネルの搭載が一般的になり、付加価値が高いとされる液晶パネルの製造装置の生産を検討し始めました。04年(平成16年)にはこれまで培ってきた組立加工や品質管理などの

技術及びノウハウを活用し、液晶製造装置や半導体製造装置など高精度製造装置分野へ進出、今後の事業の柱と位置付けました。翌05年(平成17年)には、金属プレス用金型の技術を活かし、電子基板のプレス加工にも着手致しました。更には液晶テレビの需要増加に伴い、06年(平成18年)に、自社敷地内に新工場を建設し、液晶パネルの大型化に対応出来るように致しました。

また、日本国内だけでなく、中国や韓国、台湾等アジアのお客様からの受注も出てきており確実に主要事業として成長しています。このように、当社は時代のニーズに応じた「ものづくり」を行う事をモットーとし大切にしています。この精神は当社の前身で33年(昭和8年)に操業を開始した「古賀森吉鍛冶工場」、その後の47年(昭和22年)転身の「古賀森吉農機具製作所」から引き継がれております。

高精度な製造装置の一貫生産によりお客様のニーズに応える

一当社は「お客様と共に呼吸出来る企業」となること、つまりお客様の要望をしっかりと受け止め満足頂けるような品質、納期、価格で製品を納めることが出来る企業を目指しています。その為にお客様のニーズを具体的に実現出来る力を持たなければならないと思います。

当社ではお客様の様々な要望に敏速に対応する為、様々な技術を習得し、高精度な製造装置の組立、検査、据付までの一貫生産を可能にしました。更に、お客様への納期に満足して頂く為にも、納品された加工品に不具合があっても、

社内で追加工、再加工出来るように最新の大型加工機を導入致しました。これにより加工先に戻す手間が無くなり、納期の短縮に繋がっております。また、自らが生産した装置を自らエンドユーザー様の工場で立ち上げまでを行うことでお客様の手間を省くようにも致しております。こうして、お客様の身になった対応でお客様との協力関係強化に努めております。

常に変化に対応し続けることができる企業を目指す

一企業が存続、成長する為には、常に時代や環境に応じて変化しなければなりません。そして、全従業員が変化を恐れず、常に前向きに対応する事が大切だと思います。近年は以前にも増して変化が激しく、「ものづくり」の競争相手も国内だけではなく、海外にも及ぶグローバル化が進展してきております。このような時代に対応する為には、より多くの情報を収集すると共に、収集した情報を正確に処理し、判断し、行動出来るよう、全従業員の協力と成長が重要であると考えます。したがって、積極的にそして前向きに成長しようと努力する人材を当社では評価致しますし育成していきたいと思っております。

このような人材を育てる為に、品質改善や作業効率化、安全、経営等様々な分野で勉強会に参加したり、お取引先の役員にもご指導を仰いだりしております。また、業界団体等が開催する各種のセミナー等にも積極的に参加し、最新の技術や情報の収集にも努めております。更にQCサークルの一つとして、生産の作業効率改善活動、品質向上推進活動、生産原価低減

活動等、様々な面で各事業部で活動を行い、経営改善に成果を上げております。このような取り組みにより、経営を役職だけではなく、全従業員で守るといった文化を今後もより高めていきたいと考えております。

熊本県の「リーディング育成企業」 として新分野での製品開発に取り組む

一熊本県では、成長可能性の高い県内中小企業を「リーディング育成企業」として認定し、企業の育成支援を推進しています。10年(平成22年)6月、その「リーディング育成企業」として当社は認定を受けました。今後、熊本県をはじめ熊本ファミリー銀行や地元の大学等のメンバーで結成されたサポートチームの支援・指導のもと、これまで蓄積してきた「ものづくり」の技術を生かして、環境・省エネ、食品、医療、福祉の新分野における自社製品の開発に取り組んで参ります。

特に熊本県では、環境維持と改善の為に電動の交通手段を検討されています。当社も低炭素型社会の実現に向け、まず充電ステーションの建設に携わっております。

電動の交通手段が県民の生活に溶け込み、更に熊本県の観光と結びつき、「熊本県に行くとい環境にいい楽しい乗り物に乗って観光が出来た。」「さすがに環境を大切にする熊本だった。町には多くの電動バイクや電気自動車が走っていた。」「初めてレンタカーの電気自動車に乗ったけど快適だった。」等の声が聞こえるように県内のインフラの整備が進み、電動交通手段が広まるようお手伝いが出来れば幸いと思っております。

また、海外市場への展開を睨み、中国における営業拠点として上海市内に「上海華賀実業有限公司」を設立致しました。この会社を通して中国をはじめアジア等の海外企業との協力関係を構築し、今後自動車関係の金型生産、プレス加工、溶接組立までの一貫生産も海外で進めたいと考えています。

当社は、この南関町に移転・創業しておよそ30年になります。このように事業が継続出来たのも、お客様と地域の方々のご協力によるものと感謝しております。これからも、お客様の様々なニーズにお応え出来るよう技術力の向上を図り、地域とともに成長出来るよう社員一同努力して参ります。



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治

当社は、ブラウン管テレビの電子部品製造に始まり、半導体・液晶関連製造装置まで幅広い製品の製造を手掛けられる等、時代のニーズに応じた「ものづくり」をされてこられました。これも、常にお客様の要望を具体的に実現出来る高い技術力によるものではないでしょうか。現在、環境をはじめ新たな分野にも取り組まれており、今後益々の事業拡大により熊本県を代表する企業に飛躍されますよう期待致します。



液晶製造装置



電子部品の説明



電子部品製造作業の説明



クリーンルーム内での製品の説明



電子基盤プレス加工の説明



左より杉本工場長、林頭取、古賀会長、古賀社長、杉本支店長



西海陶器 株式会社

代表取締役社長

児玉 盛介氏

■創業：1946年5月

■所在地：長崎県東彼杵郡波佐見町

■従業員：102名

■事業内容：陶磁器・ガラス器卸

■事業拠点：長崎県東彼杵郡(九州本社、物流センター)、
東京都世田谷区(東京本社)、
兵庫県西宮市、アメリカ、シンガポール、中国(営業所)

■設立：1957年1月

■資本金：2億円

全国でも有数の品揃えを誇る陶磁器卸売企業

一当社は、地元である東彼杵郡波佐見町の陶磁器「波佐見焼」をはじめ有田焼や伊万里焼等肥前の陶磁器やガラス器の卸売を行っております。

「波佐見焼」は、安土桃山時代に当時の藩主・大村善前が朝鮮半島から陶工を招き、焼き物を造らせたのが始まりです。江戸地代には「くらわんか茶碗」と呼ばれる藍色の染付で簡素な文様を描いたご飯茶碗などが数多く生産されましたが、現在では、シンプルなデザインの生活食器が主流となっています。

当社の創業は1946年(昭和21年)で、先代が陶磁器の卸売を始めました。創業当初から、大きな商圏である東京や大阪を中心に地道な営業を重ねたこともあり、戦後の経済復興とともに売上も増え、57年(昭和32年)には現在の「西海陶器株式会社」に法人成りました。

その後、当社は東京における営業体制を拡充する中で、69年(昭和44年)に世田谷に営業所を開設、77年(昭和52年)には同じく世田谷に自社倉庫を構え、大手百貨店やスーパー等との直接取引を拡大していきました。一般的に陶磁器

の卸の形態は、窯元の商品を集め消費地に送り出す産地問屋と東京等の大都市で小売店向けに販売する消費地問屋に分かれますが、当社は早い時期より産地問屋でありながら、消費地問屋も兼ねることで業容を拡大していき、現在の営業基盤を構築しました。

今では、取り扱う品目は約2万7千点を数え、全国でも有数の品揃えを誇る卸売企業となっています。当社はお取引先のニーズに迅速に対応出来ることを身上に、陶磁器卸売企業として創業以来64年務めて参りました。おかげさまで全国およそ6百件のお取引先からご愛顧頂くまでに成長しています。

新市場開拓のために海外へ進出

一国内の陶磁器業界の市場規模を見ると、90年(平成2年)以降減少傾向が続き、09年(平成21年)には約4百億円とピーク時の5分の1程度まで落ち込む等、厳しい状況が続いています。当社では新たな市場の開拓の必要性を認識し、陶磁器業界ではいち早く海外市場への進出を図りました。波佐見焼をはじめ陶磁器、特に和食器のPR、販路拡大の為に90年(平成2年)にシンガポール、翌91年(平成3年)にアメリカ・ロサンゼルス、09年(平成21年)には中国・大連に子会社を設立しました。

波佐見焼は、器が安定して持ちやすい等機能性に優れていることに加え、用途に応じて器の薄さを調節することが出来る等細かな技術も随所に盛り込まれています。

このような技術力の高さに対し、海外のお客様からも高い評価を頂いております。特に、大連は日本への留学経験者も多いことから和食器の人気も高く、お取引先も順調に増加しました。引き続き中国市場への事業拡大に注力しており、今年是北京や上海、蘇州の百貨店にも相次いで出店しています。

オリジナルブランドの設立により新たな需要の発掘

一陶磁器は、技術力が高い、品質の良い商品だからといって必ずしも売れるというものではありません。したがって、我々卸売企業は、消費者のニーズを汲み取りながら、産地の職人の方々に、こういったものが求められているかを伝え、窯元に造ってもらうことが重要だと思います。つまり、卸売企業は、産地と消費者とを結ぶ「コーディネーター」の役割を担っていると考えます。

当社では、東京や海外等の消費者のニーズをいち早く反映させた商品を提供する為に、独自のブランド「essence」を06年(平成18年)に立ち上げました。このブランドのコンセプトは、食器等のテーブルウェアだけに止まらず、インテリア雑貨も含めて「暮らしの中で豊かさを感じられるものづくり」をテーマに、より心地よい時間・空間を感じられる焼き物を造り続けたいとの想いが込められています。鍵や楽器の形をモチーフにした箸置きやアクセサリ等、商品のデザインはこれまでの波佐

見焼にはない斬新なものですが、色合いや繊細な技術は伝統を受け継いだものとなっています。このような取り組みにより、これまで陶磁器の購買層では少なかった若年層が増えてきています。今後も新しいブランドを通じた提案型の販売を行い、新たな需要を発掘していきたいと考えています。

「波佐見焼」ブランドの確立に向けて

—今日まで波佐見焼は、他の陶磁器産地と比較すると、知名度はあまり高くありませんでした。これは、波佐見地区で生産した陶磁器でも有田焼や伊万里港から発送されていた為、有田焼や伊万里焼として取り扱われていたことが大きく影響しています。近年、波佐見地区では陶磁器の産地表示を明確にして、歴史のある波佐見焼ブランドをPRしようとする動きが出てきました。当社では、今後海外市場での波佐見焼の販売促進とブランドの確立により一層努めて参ります。そして、将来的に海外で波佐見焼が「HASAMI BRA

ND」として評価されることにより、日本国内でも波佐見焼の知名度が向上し、売上の増加に繋がることを期待しています。また、地域と波佐見焼の振興の為に「波佐見焼振興会」が設立されていますが、08年(平成20年)私が会長に就任しました。今後、波佐見焼の伝統を継承しながら、新しい技術も取り入れ、皆様に良質の日用食器を提供していきたいと考えています。

更に、波佐見町および波佐見焼の振興に繋がる活動には積極的に参加したいと考えています。「グリーンクラフトツーリズム研究会」は、波佐見町の陶磁器業に携わる人達が中心となり発足しました。ここでは、農作業や陶芸の体験を通じて地域住民と観光客との交流を深めることによる地域活性化を目指しており、私もそのメンバーとして活動しています。

これからも、一経営者として経営に邁進するだけでなく、波佐見地区の活性化を常に意識しながら、従業員と一緒に日々精進したいと思います。



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

当社は、陶磁器業界では先駆けて産地と消費地とのマッチングを目指し、東京や海外へ進出されたほか、オリジナルブランドの創出による新たな需要を発掘することに努められています。また、社長様ご自身も波佐見焼振興会の会長を務められており、自社の経営だけではなく地域の振興にもご尽力されている姿に大変敬服致しました。これからも、地域と共に当社が更に発展されますことを祈念致します。



インテリア雑貨販売・HANA わくすい店舗内にて



オリジナルブランド「essence」の商品説明



若手デザイナーの製造現場にて



伝統工芸品の前にて



波佐見焼のコーヒーカップを手に



左より小川支店長、鬼木頭取、児玉社長

シンガポールに学ぶ経営戦略② ～アジアの時代の新発想～

九州大学大学院教授 丹羽 由一



1977年 東京大学経済学部卒
日本開発銀行入行。

ハーバード大学客員研究員、大蔵省シニアエコノミスト、日本経済研究所総務部長、日本政策投資銀行シンガポール首席代表、えひめ地域政策研究センター常務理事を経て2008年より現職。著書に「アジアの経営・財務戦略30講」（晃洋書房）ほか。

前回に続き、ユニークな社会・経済運営で知られるシンガポールの事例から今日の企業経営のヒントを幾つかご紹介します。固定観念に囚われない新たな発想に触れて頂き、グローバル時代の経営戦略を考えるきっかけとして頂ければ幸いです。



画期的な観光再生

観光振興は「古くて新しい」テーマです。日本各地でも、国内からは都会のアクティブシニア層など個客を主体に、温泉、癒し、グリーンツーリズム、産業遺産、窯元・酒蔵めぐりなどをうたい文句に誘客を競い、一方海外からは韓国、台湾、香港、中国などの団体客をゴルフやショッピングツアーに呼び込んでいます。観光需要は輸送、宿泊、レジャー、施設利用、購買など多岐にわたり、そのほとんどが労働集約型であることから、「最も地域波及効果の大きな産業」といわれ、地域経済の柱として期待を集めています。

シンガポールにおいても事情は同様で、ハイ

テク、金融に次ぐ第三の産業として従来から育成が図られ、マーライオンに象徴される「南洋の近代都市国家」をキャッチフレーズに、かつては日本などから団体ツアーを数多く集客したものでした。しかしその後はご存知のとおり、ベトナム、カンボジア、タイ、マレーシア、インドネシアなど、より刺激的でエキゾチックな近隣諸国にその座を奪われて、「ただの中継地」、「二度行く必要はない」などと酷評され、マンネリの打破が強く求められていました。

そこでシンガポール政府は1996年に「観光再生プラン」を打ち出し、反転攻勢に転じたわけですが、実はこれには大変ユニークな発想が盛り込まれていたのです。

第一は、ビジネス客を観光の主体と位置づけたことです。プランのなかでは「観光の再定義」と書かれていますが、要は従来型の物見遊山主体のグループやファミリー客ではなく、いわゆる「出張族」にターゲットを絞り、出張してみたい街、仕事のあともう一泊してみたい街と呼ばれることを目指したのです。もともとシンガポールはシティリゾート型の観光地ですが、さらにこれに磨きをかけ、ボートキー、クラークキーといったリバーサイドレストラン街やオーチャードストリートなど、いわゆるハイグレードなナイトライフ環境を整備すると同時に、「シンガポールエクスプローラー」と称される乗り降り自由な周回型観光バスを走らせ、ビジネスマンが単独で気楽にシンガポールを楽しめるような状況を作り上げたわけです。

この結果、それまでバンコクやバリ島で開かれていたコンベンションや学会などがシンガポールに戻り、また通常のビジネス客についても滞在日数や客単価が大きく増加して、格安の団体客相手では出来なかったような高級ホテルやショッピング街、レストラン・クラブなどの集積が一層進行することにつながったのです。

第二には、街そのものを観光施設にするという発想です。シンガポールはよく知られた多民族国家で、公用語も英語、中国語、マレー語、タミール語の4つが認められ、例えば地下鉄の駅名などは4カ国語で表記されています。またそれぞれの民族は宗教や食習慣が大きく異なるため、英国の植民地時代から居住区を別々にしていました。中国人はチャイナタウンに、マレー人はゲイラン地区やアラブストリートに(図2)、そしてインド人はリトルインディアにという具合です。一步足を踏み入れれば、そこは言葉も人間も看板の文字も食べ物も臭いも、それぞれの母国そのものです。旅行者にとってはこの上なく魅力的なエリアですが、近年ではご多聞に漏れず再開発によって往時の面影を失いつつありました。そこでこれらのエリアを、ちょうど日本の伝統的まちなみ復元事業のように、まる

図2 アラブストリート



ごと昔の姿に復元するというプロジェクトを実施したところ、図らずも大変垢抜けたスポットが数多く誕生したのです。

いわば街中に「生きたテーマパーク」が幾つも出現したわけで、そこは入場無料で24時間営業であるばかりか、中で起こっていることはすべて現実の生活、現実のやりとりという世界で、何度訪れてもその度に違った顔を見せてくれます。リピーター確保という点では最も強力な観光地と言えるでしょう。

第三には、住民をPRに参加させたことです。なんと国内の全世帯に「See You in Singapore!」と印刷されたくじ付き官製はがきが政府から配布され、これが海外の友人・知人に一斉に発送されたのです。当選くじの商品はシンガポール航空の往復ペアチケットや一流ホテルの無料宿泊券などで、これを受取った海外の人々は、送り主の顔とともに、シンガポールのトロピカルな街並みやホーカー(屋台街)のローカルフードなどが思い浮かび、「どこを案内してもらおうかな」と南国での再会に思いを巡らせたことでしょう。

実際にこの「まず友達を呼ぼう」というアイデアは予想以上に成功を収め、加えてリピーターの増加や「シンガポール愛好家」の育成につながりました。もともとシンガポールは一寸訪れるだけではあまり感動はありませんが、滞在を重ねる毎に面白さがわかってくるようなと

ここで、観光戦略としては国外に常連客を持つことがことさら重要なのです。

このようにしてシンガポールは観光再生を果たし、現在ではセントーサ島の大規模リノベーションやマリーナのカジノ建設などにも着手して、他のアジアリゾートに十分太刀打ち出来るところまでできました。企業戦略へのインプリケーションとしては、まさに既成概念に囚われない画期的なマーケティングを見習うべきでしょう。

IT立国への秘策

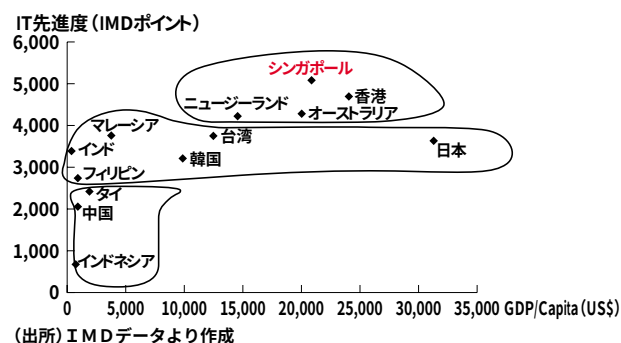
「IT立国」という言葉が日本で喧伝されたのはほんの10年前、森内閣の重要政策に位置づけられたことが始まりでした。しかしシンガポールでは当時すでに、官民あがてのIT化がほぼ仕上げの段階を迎えており、それが今日の「世界一効率的な国」の実現につながっていることは衆目の一致するところです。今日シンガポールのビジネスや生活には、ITが切っても切り離せないほど浸透しています。幾つか例示しますと、

- ①eバンキングやeコマースはほぼ極限まで進展しています。例えば街中に銀行の店舗はほとんど無く、また店舗内の有人窓口もごくわずかです。通常取引のほとんどはネットバンキングを通じて行われ、銀行に行くのは口座開設やローン申込みなどに限られているのです。また「キャッシュカード」と称されるeマネーが広く行き渡っているため、多額の現金を持ち歩く人は少数です。
- ②eガバメントも世界最先端のレベルに達しています。例えば税金の確定申告をはじめ、会社設立、建築確認申請、商標登録、出生・死亡届、婚姻・離婚届など通常の申請手続きは原則としてネット経由でしか出来ません。税務署や役所の窓口に出向くのは特別な場合のみで、国勢調査もeメールで送付されて来ます。自動車運転免許の受験申込みもネット経由でしか受け付けられず、受験料は前出の「キャッシュカード」

をパソコンの外付けドライブに挿入して支払う仕組みです。

③徹底した国民総背番号制が敷かれ、各人一つの番号で住民登録、出入国、年金、社会保険、税金、銀行口座から自動車のナンバーや携帯電話番号まですべて一元管理されています。悪用さえされなければ、すべての手続きが極めて効率的に進む仕掛けになっているわけです。実際にスイスのIMD(経営開発国際研究所)が算定した国別のIT先進度指数をみても、シンガポールは2005年時点ですでに日本、香港、オーストラリアなどを抜いてアジア大洋州でトップの地位にあります(図3)。

図3 アジア・大洋州のIT先進度 (2005年時点)



このような最先端のIT化が世界中の一流企業や金融機関の集積につながり、シンガポールはいまや世界のビジネスセンター、マネーセンターと称されるまでになりました。ビジネスの世界でも初期の段階でいち早くIT化を進めたところが結局競争に勝ったわけですが、そこでのポイントは何でしょうか。

第一に、誰よりも早く手をつけることです。シンガポール政府は70年代から国際競争力向上のため産業構造をより知識集約型に集約すべく、次々と関連施策を打ち出しIT国家の構築に取り組んできました。さらに81年の「eガバメントプラン」、86年の「ナショナルITプラン」、92年の「IT2000プラン」、96年の「シンガポールワンプラン」に続き、99年には専門官庁である情報通信省をアジアで初めて設立し、2001年にはITとエレクトロニクスを融合した「イン

「フォコム21プラン」を策定しました。これらの強力な国家戦略で世界に先駆けてIT化の旗手となることにより、国民の理解と協力を取り付けたのです。

第二に、徹底した普及活動を推進したことです。IT化は構成員すべてが加入することで飛躍的な効果が生まれます。前出のeバンキングやeガバメントも、全員がネット経由で行うことではじめて旧来の非効率なシステムを廃止することが出来、更に先進的なサービスを付加することも可能となるのです。ひるがえって日本ではいま「デジタルデバイド」が大きな問題になっています。貧困、高齢などからネットにアクセスできない人が少しでも存在する限り、旧来のサービスも並行して続けるほかありません。しかしこれでは単に窓口を増やただけでシステムの効率化には結びつかないのです。

そこでシンガポールでは旧来のサービスを停止するという思い切った手段に出る一方、デジタルデバイド解消のため徹底した普及活動を展開しました。電話会社(シンガポールテレコム)を通じて半強制的にネット加入を進めたほか、海外から輸入した中古パソコンを貧困世帯に無料配布したり、街中の各所で無料のIT教室を開講したり、無料のアクセスポイント(ネットに接続されたPC)を設置したりして、なんとかほぼ全世帯をネットに接続させることに成功したのです。

第三には、大学が重要な役割を果たしていることも見逃せません。シンガポールの大学はその運営が政府の完全なコントロール下にあり、政府の経済戦略の一部として、人材育成、技術開発を担当することで産学官の橋渡しの役割も期待されています。「大学もシンガポールの経済成長に一定の責任を負う」という認識の下、従来よりIT関連の研究・教育が重視され、加えて海外との学術交流、研究者の誘致、スピンアウトの奨励などにより、まさにIT立国の拠点として機能しているのです。例えばITに欠かせないベンチャービジネスの立ち上げに関し

ても、シンガポール大学に隣接してサイエンスパークを整備し、そこでは極論すれば技術ひとつ、ビジネスモデルひとつだけで起業できるよう、資金調達、スタッフ採用、会社設立、マーケティング、パートナー紹介、販路開拓など、一切の支援体制が整っています。

以上のようなシンガポールのIT化は、企業のIT化にとっても示唆するところが多いと思われます。落ちこぼれを出さず徹底したネットワークを構築することにより、ITの威力を最大限に発揮させることは特に重要です。加えてITリテラシー向上への配慮も見習うべき点です。「IT教育は外国語の習得と同じ」と言われることがありますが、IT化とは単なる技能の習得ではなく、構成員全員が国際標準を身につけるという話です。それは単に理解するというレベルではなく、自国語のように使いこなすことが求められ、もしわからなければ恐らく取り残されてしまいます。その意味で企業内のITリテラシーの向上は大変大きな意味を持っているのです。

更にシンガポールのIT戦略には以下のような企業経営の理念が隠されています。

- ① 何かを徹底的にやらなければ普通の国になってしまう
- ② 強力なリーダーシップがなければ国民がついてこない
- ③ 他国の制度(欧米)、技術(日本)をうまく導入する

いずれも「国」を「会社」と読み替えれば納得頂けると思います。

SARS対策にみる徹底した危機管理

皆さんはSARS(重症急性呼吸器症候群)騒動をご記憶でしょうか。2002年から2003年にかけてアジアを中心に猛威を振るった新型の伝染病で、世界32カ国で8,500人の感染者と800人を超す死者を出し、関係各国をパニックに陥れました。SARSとは一体何だったのか、今になって一連の経過を振り返ってみると幾つか重要な

ことが浮かび上がってきます。第一に感染のスピードとその範囲が想像を超えるものであったこと。第二に経済への影響が非常に深刻なものであったこと。そして第三としては、SARSへの対策(危機管理)が国によってかなり異なっていたことです。

第一の点に関しては、SARSは国際的な人の交流がいかに激しいかを我々に再認識させました。世界はまさにボーダーレス化しつつあり、他国の出来事が対岸の火事でないことをはっきり見せつけられました。同様に第二の点についても、各国の経済が他国抜きにしては語れないことが改めて明らかにされたといえます。ミャンマーのように実質的な鎖国状態の国を別にすれば、アジア各国の経済は日常的に一体化しており、特に近年、中国経済が急速に台頭するなかで国際競合・分業関係は一層緊密なものになっています。当時各国の企業が実施した出張自粛がどれほど経済にダメージを与えたか、例えば日本国内で3ヵ月間九州への出入りを禁止したら九州経済はどうなるか、想像に難くありません。

そして第三のSARSへの対応策の違いは、各国の危機管理体制の差を明らかにしました。シンガポールの徹底かつオープンな対応と、感染源である中国の無責任な官僚的秘蔵主義はその対照をなすものですが、これはそのまま両国の社会システムの長所短所を浮き彫りにしています。この意味においては、SARSは単なる伝染病にとどまらず、図らずも個々の社会の危機管理能力を計測するリトマス試験紙のような役割を果たしていたのです。

シンガポールでの最初のSARS感染者は、2003年3月6日に確認されました(表1)。いずれも香港旅行からの帰国者で、後になって九龍のホテルで中国人の感染者と同じエレベーターに乗り合わせていたことが判明しました。その後この3名の手当てをした医療スタッフと、病院に見舞いに来た家族、友人、タクシー運転手らに感染し、3週間後には感染者が20名を超え

国民の間に急速に不安が広がりました。最終的にはシンガポールにおける感染者総数は200名を超え、うち33名が死亡するに至りました。また感染の疑いがあるとして自宅待機を命じられた者は、最盛期には6,000名に達し、国内のすべての学校が最大3週間休校となったほか、感染者が発生した青果市場も10日間にわたり閉鎖されるなど、市民生活にも大きな支障が生じました。そして2カ月の厳戒態勢を経てSARSもようやく下火となり、5月31日になってWHOの感染国指定も解除されたのです。

表1 シンガポールのSARS対応(2003年)

3. 6	国内最初の感染者確認
14	香港、ハノイ、広東省への渡航自粛を勧告
17	SARS専門病院指定(タントクセン病院)
26	国内最初の死者発生、すべての学校を1週間休校に
28	感染者の家族、同僚など約1500名に自宅待機命令、病院への見舞いを禁止
31	空港でのチェック体制を強化、赤外線カメラ設置
4. 3	感染者100名突破 自宅待機者および休校中の学童の親について、別枠の有給休暇扱いにするよう企業に勧告
10	感染地域からの渡航労働者に10日間の隔離を義務付け、集会・握手の自粛を勧告
13	感染者150名、死者10名突破
19	死者の出た青果市場を閉鎖、新たに約2400名に自宅待機命令 ゴー首相「建国以来最大の危機」と国民に警告
24	国内の全世帯に体温計無償配布を決定、感染法改正(隔離違反者への刑罰厳格化)
28	感染者200名突破、国内全市場とフードセンターを閉鎖し一斉消毒 政府によるSARS対応TVチャンネル開設
5. 11	最後の新規感染者確認
31	WTO感染国指定解除

SARSが猛威をふるうなか、貿易、多国籍企業、観光、コンベンションなど国際経済活動の上に成り立っているシンガポールが受けた影響は甚大でした。2003年第2四半期のGDP成長率は前期比でマイナス11.8%を記録し、2001年の米国テロによるリセッションからようやく立ち直ろうとした矢先に、再び強烈なパンチを受けたようなものでした。影響はすべての業界に及びましたが、なかでも象徴的な事例をいくつか当時の新聞記事の見出しからご紹介します。

「日本の世界一周クルーズ客船、シンガポール寄港中止―急速シンガポール通過」

(2003/4/1付 Straits Times)

「米マイクロソフト社、シンガポール渡航を

禁止—シンガポール支社社員の出国も禁止（4／1付同上）

「シンガポール航空74便減便、通算199便減—客室乗務員206人の採用内定取消し」

（4／14付 Business Times）

「商談会・展示会の80%キャンセル—セミコ—シンガポールも開催中止」（4／15付同上）

「ディスカウントチェーンのワン99、破綻—外出者減り売上70%減」（4／16付同上）

「外国人観光客61%減—ホテル稼働率2割台、レストラン売上半減」（4／21付同上）

このような状況のなかで、シンガポール政府がとった措置は、極めて機敏かつ強力なものでした。その強い意志は次のような当時のトップの発言からも窺えます。

「目下シンガポールは建国以来最大の危機下にある」（ゴーチョクトン首相）

「これは戦争であり、我々は戦闘中である」（リーシェンロン副首相）

では具体的に何をしたか、基本に置かれたのは感染者の隔離徹底でした。すなわち海外からの渡航者や帰国者を厳しくチェックし、SARSの疑いのある者は直ちに専門病院に隔離するとともに、すでに国内で確認された患者と接触した可能性のある者すべてを自宅に待機させました。

① 空港・港でのチェック

出入国者は全員、赤外線カメラまたは電子体温計で体温を計測され、38℃以上あると直ちに専門病院に搬送され、検査を受けることになります。従って他国からの旅行者も発熱すると出国出来ません。

② 発熱者の隔離

専門病院以外では38℃以上の患者を診察することが禁止され、すべての病院では玄関前での検温が義務付けられました。そこで38℃以上あれば直ちに専門病院に搬送され、検査を受けることになります。通常の風邪でも発熱すればまづは被疑者です。

③ 感染ルート追跡

感染者は氏名と行動経路が公表され、接触した人を徹底的に洗い出します。またタクシーに乗る際は、後で車両を特定することが出来るようレシートを保管することが義務付けられました。

④ 自宅待機命令

自宅待機を命じられた者は、10日間の潜伏期間中一步たりとも外出出来ません。毎日3回以上当局から在宅確認の電話がかかって来て、一度でも応答しないと家の中に監視カメラが設置されるとともに、本人の腕に犯罪者用の電子タグが付けられて、四六時中監視されます。それでも外出すると直ちに1万ドルの罰金または6カ月の禁固刑に処せられます。

⑤ 建物閉鎖

感染者が出た建物（オフィス、デパート、工場、学校など）は数日間閉鎖され、従業員などはその間全員が上記の自宅待機を命じられます。

⑥ 体温チェック

国内の全世帯に無償で電子体温計を配布し、自己管理を徹底させるとともに、街中で頻繁に体温測定を実施し、38℃以上ある者は病院に搬送されます。実際に飲酒して真っ赤になった日本人がこれにひっかり、一晩病院で過ごした例もありました。

以上シンガポールのSARS対応策にはかなり極端と思われるところもありますが、その迅速さと強力な措置及び徹底した情報公開は、企業の危機管理に関しても参考になる点が多々あるように思われます。国際ビジネスの分野では特に不測の事態が起こる可能性は常にあります。たった3名の感染者が一国の生活と経済を非常事態に陥れたことを忘れてはなりません。

FFGグループにおける環境格付の取り組みについて ～‘環境と金融’の経済的アプローチから～

FFGグループでは、2010年11月、福岡銀行を皮切りに「環境格付融資FFG『エコ・ローン』」の取り扱いを開始しました(2010年12月には、熊本ファミリー銀行、親和銀行でも取り扱いを開始)。今回は、“環境と金融”をテーマに金融機関が「環境格付」融資に取り組む意義やFFGグループにおける環境配慮活動などを中心にご紹介したいと思います。

環境格付融資FFG『エコ・ローン』の概要

FFGグループが取り扱いを開始した「環境格付」融資とは……？

まず、この説明から始めます。「環境格付」融資とは、「環境保全に取り組む企業の皆様に対し、FFGグループが独自の環境評価基準(環境評価項目)により評点化(評点化をもとに格付ランクする)し、その格付ランクに応じて融資

金利の優遇を行う融資商品」です。言い換えると、企業の皆様の環境経営に焦点を当て、どのような環境経営を行っているのかを評価し、その評価内容を融資金利に反映させていく融資商品と言うことが出来ます。

もちろん、融資の可否については、環境経営の取り組みだけで判断するのではなく、財務内容等を踏まえ総合的に判断することになります。

その環境格付融資FFG『エコ・ローン』の概要は、以下のとおりです(図表1)。

環境格付融資FFG『エコ・ローン』を利用される企業の皆様のメリットを改めてご紹介すると、

- ① **環境格付結果に応じた低利の調達が可能**
- ② **FFGグループのホームページ上でニュースリリースすることにより、貴社の環境経営をPRすることが出来る**

図表1 環境格付融資FFG「エコ・ローン」の概要

商 品 名	環境格付融資FFG「エコ・ローン」
ご利用いただける方	1. 環境配慮型経営を行う法人 (目安として「ISO14001シリーズ」や「エコアクションポイント」を取得されている企業) 2. 環境格付が「A」以上の法人 (所定の格付ランクが一定以上の法人)
資金使途	環境配慮型経営に必要な「運転資金」・「設備資金」
ご融資期間	運転資金：当行所定の期間 設備資金：対象設備の法定償却年数内
金 利	当行所定の金利(環境格付の評価に応じて最大0.3%の金利優遇)
担保・保証人	個別案件ごとに決定
ニュースリリース	ご希望に応じてFFGホームページ上に環境格付の取り組みをニュースリリースいたします
特 徴	・玄界灘や有明海など、地元九州での環境保全に向けた取り組みや活動を評価します。具体的には「海・山・川の環境保全に向けた取り組み」、「地産地消の取り組み」など、FFGオリジナルの評価項目で格付を行います。 ・評価項目は9分野合計59項目を設定しており、様々なステージにあった企業の皆様の環境経営度を適正に評価することが可能となります。

図表 2 「環境省利子補給制度」の概要

制 度 名	地球温暖化対策加速化支援無利子融資利子補給金交付事業
取扱期限	平成23年 3月31日
ご利用いただける方	1. 地球温暖化対策にかかる設備投資を行う法人 2. 「環境格付」を行い、一定以上の基準を満たす法人 3. CO ₂ の削減にかかる誓約を行い、誓約書を提出した法人
資金使途	地球温暖化対策に必要な設備資金
ご融資期間	対象設備の法定償却年数内(原則)
金 利	当行所定の固定金利(環境格付に応じて最大0.3%の金利優遇)
利子補給	「借入日より3年間」、「融資利率の3%まで」利子補給が受けられる
担保・保証人	個別案件ごとに決定
そ の 他	・ 誓約した内容を達成できなかった場合、利子補給全額が返却となります ・ 利用には「借入審査」「環境審査」の他、環境省の許可が必要となります

ということになります。

この他のメリットとして、ISOなどのライセンス以外にも企業の皆様の環境への取り組みを積極的に評価し、環境経営の“気づき”のお手伝いを行う融資商品として、企業の皆様に広く利用され始めています。

また今回、温暖化対策に配慮した設備投資を行う企業の皆様に対し、借入利息を一定の条件で国(環境省)が助成する「環境省利子補給制度」の取り扱いも開始しています。

この制度は、環境格付融資FFG『エコ・ローン』の借入利息に対し、国(環境省)が助成するものです。図表2にて、「環境省利子補給制度」の概要をご紹介します。

金融機関としてのFFGグループの役割

環境格付融資FFG『エコ・ローン』のイメージが掴めたところで、次に金融機関であるFFGグループが環境格付融資を取り扱う理由について考えてみたいと思います。

一般的に“環境と金融”を結びつけるキーワードは、「CSR(Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任)」や「社会的使命」、あるいは「地球温暖化防止」であることは間違いな

いでしょう。しかし、金融機関が環境融資に取り組む理由は、それだけではありません。経済学的にもその役割が期待されているのです。

(ミクロ)経済学では、地球温暖化や大気汚染などの「公害」問題と呼ばれる現象を「外部不経済」の典型例として取り上げることが多くあります。ここで言う「外部不経済」とは、平たく言えば「ある企業の行動(生産活動や消費活動などの経済活動)がその費用の支払いや補償を行うことなく、他の企業や家計に対して地球温暖化や大気汚染などといった不利益や損失を及ぼすこと」と言い換えることができます。本来であれば、この「外部不経済」は地球温暖化や大気汚染などを引き起こした間接的な対価(これを「社会的費用」といい、他の企業や個人に対して不利益や損失を補償するコスト)として、費用認識される必要があります。

しかし、実際の市場メカニズムにおいては、企業や家計の経済活動に対する直接的な「私的費用」のみが費用(コスト)として認識されており、「社会的費用」については、企業の生産活動や社会活動とは無関係な費用(コスト)として取り扱われています。

この状態を市場メカニズム全体から見ると、

「社会的費用」が取り除かれた不適切な資源配分の状況(地球温暖化や大気汚染などの「公害」に対する不利益や損失などを補償するコストを誰も支払っていない状況)として問題視されることになります。「社会的費用」を「私的費用」として内部化しない(誰も負担しない)状態を放置し続けていくと、当然ながら「外部不経済」が更に悪化することになります。

この状態を(ミクロ)経済学的には「市場の失敗」といい、‘市場メカニズムの外で起こる地球温暖化や大気汚染などの「公害」問題(「外部不経済」)の解決に対しては、(同じく)市場メカニズムの外にある政府が税金等を課すことによってその解消を図ることが出来る(市場メカニズムの外で行われる現象は、政府の役割が大きい)’とする経済学者「A・C・ピグー」の理論が登場することになります。

日本でも「(改正)省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)」や「(改正)温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律)」など地球温暖化(「外部不経済」)を抑制する法規制が整えられつつあります。しかし、現実には前述の「A・C・ピグー」が提唱した様な温暖化ガスを排出する企業や家計(「外部不経済」を生じさせる経済主体)に対する直接的で完全な形での税負担は行われていないのが現状です。

このように、温暖化ガスの排出は地球温暖化(「外部不経済」)を加速させる現象であることが十分に理解されていても、結果としてその解決に向けた取り組みは現在のところ不十分と言わざるを得ません。

ここまで説明したところで、お気づきになられる方もいらっしゃると思いますが、既に環境保全の取り組みを進めている企業の皆様は、この「社会的費用」を一部「私的費用」として内部化(費用化)した環境経営を行っているのです。

このように「外部不経済」を解決するべく積

極的に取り組まれている企業の皆様に対し、FFGグループが持つ資金の仲介機能を利用して、「社会的費用」の一部を共に分かち合い、地球温暖化の解消に向けた取り組みを目指した融資商品が「環境格付融資FFG『エコ・ローン』」なのです。

FFGグループの環境配慮活動

FFGグループの環境格付融資に対する考え方を(ミクロ)経済学を例に説明したところで、今度はFFGグループにおける最近の環境保全の取り組みを一部ご紹介したいと思います。

①営業車のエコカー(ハイブリッド車)導入

営業店および本部で使用している営業車(普通乗用車)の約7割にあたる210台をエコカーとして入れ替えました(図表3)。今後、残り3割の営業車についても、順次エコカーへの導入を実施していく予定です。

図表3 FFGグループの導入実績

	エコカー導入台数
福岡銀行	140台
親和銀行	60台
熊本ファミリー銀行	10台
FFGグループ合計	210台

②営業店舗等へのLED照明導入

営業店舗(主にATMコーナー)及び関連会社の一部の照明を「一般蛍光灯」から「LED蛍光灯」に交換しています。現在、順次作業を実施しており、平成22年度上半期に福岡銀行のATMコーナー(店舗内外)約330拠点、関連会社2社を対象に約5,000本の交換を実施しました(本施策の効果によりCO₂排出量で年間約191tの削減を計画しています)。

図表4 福岡銀行の店舗展開の一例

目 的	エコ手法	導入店舗
環境負荷の抑制	屋上緑化・敷地緑化	FFG本社ビル(敷地緑化) 折尾支店(敷地緑化) 三萩野支店(屋上緑化)
	複層ガラス・Low-Eガラス	FFG本社ビル・博多南支店
自然エネルギーの利用	太陽光発電システムの導入	FFG本社ビル
	昼光利用(トップライト等)	太宰府支店・博多南支店・伊田支店
エネルギーの効率向上	LED照明の採用	田主丸支店(ATMコーナー) 伊田支店(ATMコーナー) 本店営業部(1Fロビー) FFG本社ビル(EVホール)
	省エネ空調設備の導入	湊町支店・折尾支店・八幡支店 (氷蓄熱システムによる夜間電力の活用)

また、平成22年度下半期についても、親和銀行及び熊本ファミリー銀行を含め約5,000本のLED照明への交換を進めていく予定です。

③紙使用量の削減

現在、FFGグループ全体で年間約1億枚のコピー用紙を使用していますが、全社員が意識して「無駄な紙を無くす」、「効果的な印刷方法(両面印刷・集約印刷等)を実践する」ことで、現在の紙使用量の20%削減を目標に進めています。

④カーボンオフセットの取り組み

国内クレジット制度(CO₂排出権の国内取引制度)に基づいて福岡銀行が県下の2社会福祉法人から購入したCO₂の排出権を利用して、毎年福岡銀行の本店広場で行っている「クリスマスイルミネーション」にかかるCO₂排出量をオフセットしました(カーボンオフセットとは、経済活動等で排出したCO₂などの温暖化ガスを排出権などを使って間接的に吸収しようとする

取り組みのことです)。

この他にも、福岡銀行の店舗展開における環境配慮への取り組みをご紹介します(図表4)。

最後に

前述のとおり、FFGグループが金融機関として果たすべき役割やFFGグループ自身が行う環境配慮活動等について、説明を行ってきました。

繰り返しになりますが、「外部不経済」を解消するためのコストである「社会的費用」は、企業の生産活動や消費活動の中で内部化(費用化)される時代が到来しています。

今後もFFGグループでは、環境保全に取り組まれる企業の皆様を金融機関としてお手伝いさせて頂くと同時に、企業の皆様の環境保全活動を共有させて頂きたいと考えています。FFGグループ自身も環境配慮活動に積極的に努めて参ります。

(真田 高充)

REPORT **カンボジアの現状と今後の展望**

世界各国が中国を主要マーケットと位置づけ、同国への投資を行うようになって久しくなりましたが、最近は様々な“チャイナリスク”の顕在化もあって、リーマンショックをきっかけとした景気後退局面以前に高まりを見せていた「チャイナ・プラス・ワン」への動きが、再び盛り上がりを見せてきています。

日系企業の「チャイナ・プラス・ワン」への進出先としては、タイやベトナムが代表的ですが、この2国に挟まれているカンボジアにも注目が集まっています。



アンコール遺跡群

私も今年9月に首都プノンペンを視察してきましたが、社会インフラがまだ脆弱であり、整備にはまだまだ相当な時間が必要だと感じました。一般的な意見として、現在のカンボジアはタイの30年前、ベトナムの15年前の状況だと言われています。今回は、発展途上のカンボジアの現状と今後の展望についてご紹介します。

1. カンボジアの基礎情報

カンボジアはインドシナ半島西南部に位置する、面積が約18.1万平方キロメートル(日本の国土面積の約半分)の国で、タイ・ベトナム・ラオスの3ヵ国と接しています。政治体制は立憲君主制であり、外交の基本方針として中立・非同盟を表明しています。人口は1,340万人(2008年)、民族は全体の90%を占めるクメール族を始め、チャム族・ベトナム系・中華系で構成され、宗教は憲法により仏教が国教に定められています。

公用語はクメール語ですが、2009年の成人識字率は77.6%とアジア諸国の中では決して高い水準ではありません。しかしながら、08年の年齢別就学率をみると、6～14歳で80.2%、15～19歳で51.8%、20～24歳で14.4%と最近になって就学率が高くなっていることが窺えます。

気候は熱帯モンスーン気候の為、5月から10月までは雨季、11月から4月迄は乾季です。

2. カンボジアの経済状況

カンボジアの09年のGDPは約108億ドルと経済規模は小さいものの、実質GDP成長率を見ると、05年迄は順調に推移しており13%を超える成長も見られました。しかしながら、その後は鈍化傾向となり09年には金融危機等の要因によってマイナス成長(▲2%)となりました。

表1 カンボジアの経済指標

(%)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
実質 GDP 成長率	10.3	13.3	10.8	10.2	6.7	▲2.0
消費者物価上昇率	3.9	6.3	6.1	7.7	25.0	▲0.7

(出所) IMF WEO

また、消費者物価上昇率については、08年に25%と大きく上昇しましたが、これは食料品・住宅・住居費・医療費の高騰によるものが大きく、特に食料品に関しては、この年の石油価格高騰に伴う輸送費の上昇が影響していると考えられます(表1)。

次に産業構造ですが、カンボジアの主要産業は、観光業および縫製・皮革加工業です。特に観光業における最大の観光資源は世界遺産で知られるシェムリアップのアンコール遺跡群です。

産業別でのGDP構成をみても農業32.5%、工業22.4%、サービス業45.1%となっており、他の東南アジア諸国に比べ、工業化の遅れが目立っています(表2)。

3. カンボジアの投資環境

カンボジアは四半世紀に亘った内戦(ポル・ポト政権下の内戦)によって、国内に産業が集積されていないことから、外資企業の誘致に注力しています。

その方策として、投資適格プロジェクト(QIP)が挙げられます。カンボジア開発評議会(CDC)の審査を経てQIPとして承認を受け、最終投資登録証明書を受領した企業は、以下の優遇措置を受けることが可能です。

① 法人所得税の免除

始動期間+3年+優先期間=最大9年間

始動期間：最初に利益計上した年、または最初に売上計上した年から3年のどちらか短い期間

優先期間：プロジェクト内容に基づき算法によって定められるもので最大3年間

② 輸入関税の免除

輸出志向型QIP：原材料・建設資材・生産設備等の輸入関税を免除

国内志向型QIP：建設資材・生産設備の輸入関税を免除

またカンボジア国内には、現在経済特区として認可を受けている地区が21ヵ所あり、この特区に入居する企業には前述の①、②の優遇に加えて、付加価値税(VAT)10%が免除されます。

このように外資を誘致する為の各種優遇制度を設けていますが、不動産の取得に関しては外資に対する一部制限があります。

カンボジアでは、外国人や外国企業による土地の所有は認められていません。しかしながら、所有権に代わるものとして99年間の土地リース権が保障されています。この権利は更新や転売することも可能です。

表2 東南アジア主要国産業別GDP構成 (%)

	農 業	工 業	サービス業
カンボジア	32.5	22.4	45.1
タイ	11.6	45.1	43.3
ベトナム	22.1	39.7	38.2
シンガポール	0.1	26.0	74.0
インドネシア	14.4	48.1	37.5
マレーシア	10.1	47.6	42.3

(出所) アジア開発銀行 Key Indicators 2009年

また、通貨の両替や国外向け送金に関しては、特段の制限は有りません。

4. 経済特区

前述のとおり、カンボジアには21ヵ所(稼動しているのは現行8ヵ所)の認可を受けた経済特区がありますが、このうち9月にプノンペン経済特区を視察してきましたのでご紹介します。

プノンペン経済特区は、プノンペン中心部から20km圏内にあり、車で約40分程度の場所にあります。株主構成はカンボジア華僑78%、日系企業22%で、現地には日本人スタッフも常駐しています。インフラも充実しており、発電・浄水・下水処理・通信の各施設が整備されています。また、現地従業員向け宿泊施設の建設も随時進められています。

10年9月時点での入居状況は20社(仮契約中を含む)で、うち日系企業は8社です。日系企業の業種は、婦人用革靴メーカー・大手食品メーカー・電子コミック等生産・耐熱塗料等生産・大手バイクメーカー・和裁メーカー等となっています。ある婦人用革靴メーカーの代表者に話を伺ったところ、カンボジアのメリットとして低コストの労働力を集めやすい点を挙げられました。当初、技術習得に2ヵ月程度の期間を要したものの、現在は順調に稼動しており、採算面を含めてカンボジアへの進出は正解であったとの見解でした。

また、経済特区を管理している日本人代表の方の話では、この特区にはカンボジア政府機関も常駐しており、投資申請・輸出入申請・通関手続・労働許可申請等のサービスを受けることが可能で、利便性は非常に高いものの、問題点を挙げるとすると、カンボジアは依然として電

力供給が不安定な為、電気を大量に使用する企業の進出は、現状では電力コスト面が割高になっている点が挙げられます。

5. 最後に

カンボジアは、タイやベトナムと比較すると依然として様々な面で遅れていることは否めず、所謂「チャイナ・プラス・ワン」というよりは、「タイ、ベトナム・プラス・ワン」といった形態での進出を検討するという位置づけが現段階ではベターのようです。今後の課題としては、インフラ整備の継続、電力不足解消の為の発電施設建設等々が挙げられます。また、労働集約型産業の誘致を促進する為にも、税制面等の優遇だけでなく、廉価な労働力の優位性を活かした労働者の育成にも注力していくことが重要です。

現地の日本人コンサルタントによると、今後カンボジアへの進出を日系企業が検討する場合、確かに廉価な労働力は魅力的ではあるものの、カンボジアには特有の様々な問題もあることから、それらの問題を十分に調査し、理解することが重要であるとの話がありました。その為には、検討の際に若干のコストを要してでも、現地を熟知した専門家の活用が必要になってくるのではないかと思います。

日本政府によるODAや他の団体によるカンボジアへの支援は、国民にも広く認識されており、日本に対するイメージは良好です。今後日系企業が東南アジアの投資対象国の1つとして、カンボジアを重要視する日が来るのも、そう遠くはないかもしれません。

(香港駐在員事務所 末松 尚樹)



「大連—地方銀行合同ビジネス商談会」開催

はじめに

2010年11月5日、中国遼寧省大連市の大連フラマホテルにおいて、中国市場での販路拡大やパートナー企業とのマッチング等を目的として「大連—地方銀行合同ビジネス商談会」が開催されました。今回は、その商談会の概要についてご紹介します。

開催概要

当商談会は、ふくおかフィナンシャルグループ(FFG)3行(福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行)、伊予銀行、京都銀行、山陰合同銀行、八十二銀行、広島銀行、北洋銀行の地方銀行9行と大連市人民政府による主催ならびに福岡県、北九州市の共催にて、昨年につき2回目の開催となりました。

参加企業は、日系企業84社、中国企業120社の計204社にのぼり、業種ごとに機械工業製品、食料品、その他の3つのグループに分けられて商談が進められ、FFGのお取引先については、主催銀行中最多となる18社に参加頂きました。

商談会の模様

商談に先立って行われた開会式には、参加企業その他、中国側主催者を代表して大連市人民政府より于副秘书长、刘对外貿易経済合作局、日本側からは小幡福岡銀行副頭取を始め各行役員および関係者が出席し、双方代表の挨拶や写真撮影が和やかな雰囲気の中、執り行われました。

開会式後の商談会は、大連市政府と各銀行の駐在員事務所の協力により、事前に商談相



商談風景

手を確定して行われました。

1 商談あたり30分という限られた時間でしたが、真剣かつ活発な商談が繰り広げられ、中には、中国企業にサンプルを試してもらい、改良のポイントを発見された企業も見られました。

当商談会では、特に中国企業の積極的な姿勢が見られ、商談予定以外の企業への訪問や、会場のスタッフに商談希望業種の企業の空き時間を尋ねられる等、多くの日系企業との繋がりを作りたいという姿勢が強く感じられました。一方、日系企業も30分という時間では説明出来なかった部分を、商談会終了後にロビーで説明されている姿も見られました。

総商談件数は887件と、前回比で37件増加しましたが、FFGのお取引先の商談件数は182件と前回比109件の大幅増となりました。中には、帰国後に再度訪中されて、更に商談に臨まれた企業もありました。

アンケートより

参加企業にアンケート調査を実施したところ、10点満点中平均8.0点と評価も非常に高く、約7割の企業から「次回も参加したい」と回答がありました。具体的には、「予定より多くの企業と商談が出来て満足」「初参加であったが、自社製品のアピールが上手く出来た」といった感想もありました。

FFGでは、今後も、海外向け販路拡大や資材調達等を目的とした各種商談会を企画して参りますので、是非ともご活用下さい。

(大連駐在員事務所トレーニー 西野 洋平)



商談会開会式

「フード・アグリア일랜드九州2010」「長崎・佐世保・雲仙 こだわり食材商談会」「キトラスフェア」を開催しました

ふくおかフィナンシャルグループ(以下、FFG)は、11月18日に福岡銀行本店ビルにて食の商談会「フード・アグリア일랜드九州2010」と「長崎・佐世保・雲仙 こだわり食材商談会」(主催:長崎市・佐世保市・雲仙市(以下、長崎3市)共催:FFG)を同時開催しました。

また、当日は福岡銀行本店広場にて長崎3市の合同アンテナショップのPRイベント「キトラスフェア」も開催しましたので、今回はそれらの模様を紹介致します。

九州の食の魅力とこだわりが 福岡に集結

FFGでは、昨年に引き続き九州の食品をテーマとした展示商談会「フード・アグリア일랜드九州2010」(出展企業63社)と、長崎3市が初めて合同で主催する「長崎・佐世保・雲仙こだわり食材商談会」(出展企業41社)とを同時開催致しました。

この商談会は、九州一円のFFG傘下3行の取引先のみならず、長崎3市の食品関連企業の皆様にも販路拡大に役立つ商談機会を提供することを目的としております。この2つの商談会は、104社が出展する九州最大級の食品の展示商談会となり、百貨店・スーパー・商社・ホテル・病院・レストランなどの食材仕入担当者など1千名を越える方々が来場されました。展示ブースではフリー商談が活発に行われ、出展企業の「商品PRの場」としては大変有効なものになったと思います。



個別商談風景(ビジネスマッチングフロア他)



展示商談風景(福岡銀行本店ビル10階)

満足度の高い商談を設定

展示会場でのフリー商談のほか、FFGのネットワークを活用し、東京・大阪・福岡などの大手百貨店、スーパーの催事・グロサリー(食料品)・生鮮など様々な分野のバイヤー(26社31名)を招聘し、事前に設定した個別商談会も行いました。事務局であるFFGビジネスコンサルティングが、出展企業とバイヤーの双方に面談希望を事前ヒアリングし、1社あたり3~4件、全体ではFFGの商談会として過去最多となる402件の商談数を設定致しました。個別商談は5階に常設しているビジネスマッチングフロア等に会場を移し、熱の入った商談が繰り広げられました。

バイヤーと出展企業のニーズをきめ細かく商談に反映したことにより、実施したアンケートでは「成約もしくは継続中」とした商談が全体の約5割の200商談に上り、多くの成果が見込まれます。

また、バイヤーからも「幅広い食材が揃っており有益であった」「九州の優れた商材が多数あり、すぐに取引を開始したいものがあつた」など大変好評でした。

アンテナショップPRイベント 「キトラスフェア」も開催

当日は、福岡銀行本店広場で今年10月に福岡市博多区にオープンした3市合同アンテナショップ「長崎・佐世保・雲仙 ゆめ市場 キトラス」(FFG調査月報2010



テープカット風景：右より、鬼木親和銀行頭取、末竹佐世保市副市長、田上長崎市長、町田雲仙市副市長、荒木FFGビジネスコンサルティング社長

年11月号に掲載)のPRイベント「キトラスフェア」も開催されFFGが後援を致しました。

オープニングセレモニーには、田上長崎市長、末竹佐世保市副市長並びに町田雲仙市副市長も参加され、長崎市の田上市長が3市を代表して「九州・アジアから多くの人が集まる福岡で、3市の食材や観光名所等をこの機会に知ってもらい、是非長崎へお越し頂きた

い」とご挨拶を頂きました。

会場では、長崎3市の特産品を販売するコーナーに加え、龍踊り・させばYOSAKOI(よさこい踊り)・胡弓の演奏会など長崎にゆかりのあるアトラクションが行われ、本店広場は長崎一色に染まりました。

中でも、観客を魅了したのが、今年開催された「第13回YOSAKOIさせば祭り」で準大賞に輝

いた親和銀行行員によるよさこい隊「Kirari」のパワー溢れる演舞です。また、3市のミスやマスコット(ゆるキャラ)による、各市の観光PRも行われました。

この「キトラスフェア」には約5千人の方々にご来場頂き、特産品の販売コーナーでは準備した商品が完売となる店舗もある等、長崎3市の魅力を十分にお伝えすることが出来たと思います。

FFGの取り組み

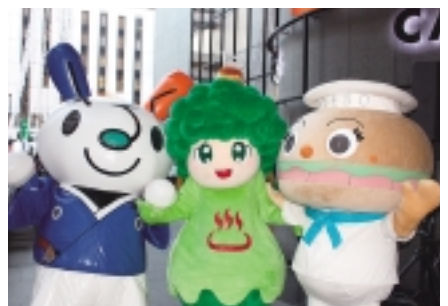
FFGでは、お取引先企業のようなビジネスニーズにお応えすべく、商談会やセミナー等を開催しております。また、地域の金融機関として社会貢献についても積極的に取り組んでおります。

今後も、質の高いサービスのご提供や社会貢献に繋がる取り組みを行いFFGのブランドスローガン「あなたのいちばんに。」の実現に努めて参ります。

(稲葉 修一)



「Kirari」の演舞



3市のマスコット

長崎・佐世保・雲仙ゆめ市場「キトラス」

住 所：福岡市博多区上川端町12-20 ふくぎん博多ビル1階

交通手段：地下鉄「中洲川端駅」下車(5番出口すぐ)

西鉄バス「川端町・博多座前」下車すぐ

店内設置コーナー：物産品販売 営業時間10:00～20:00

テイクアウト 営業時間10:00～20:00

味わい処 営業時間11:00～23:00(14:30～17:00はティータイム)

トラベル 営業時間10:00～19:00

ホームページ：http://www.kitorasu.net 定休日：年中無休(年始年末を除く)

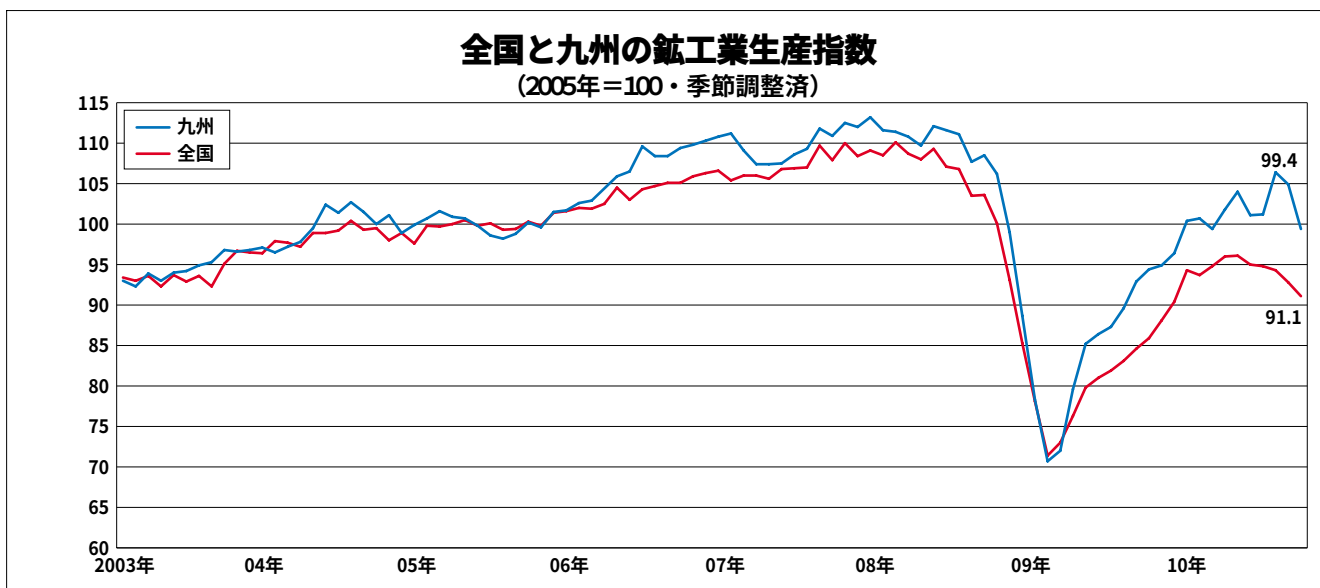
地図



九州の鉱工業生産動向

【基調判断】 ……………持ち直しの動きは弱含みつつある

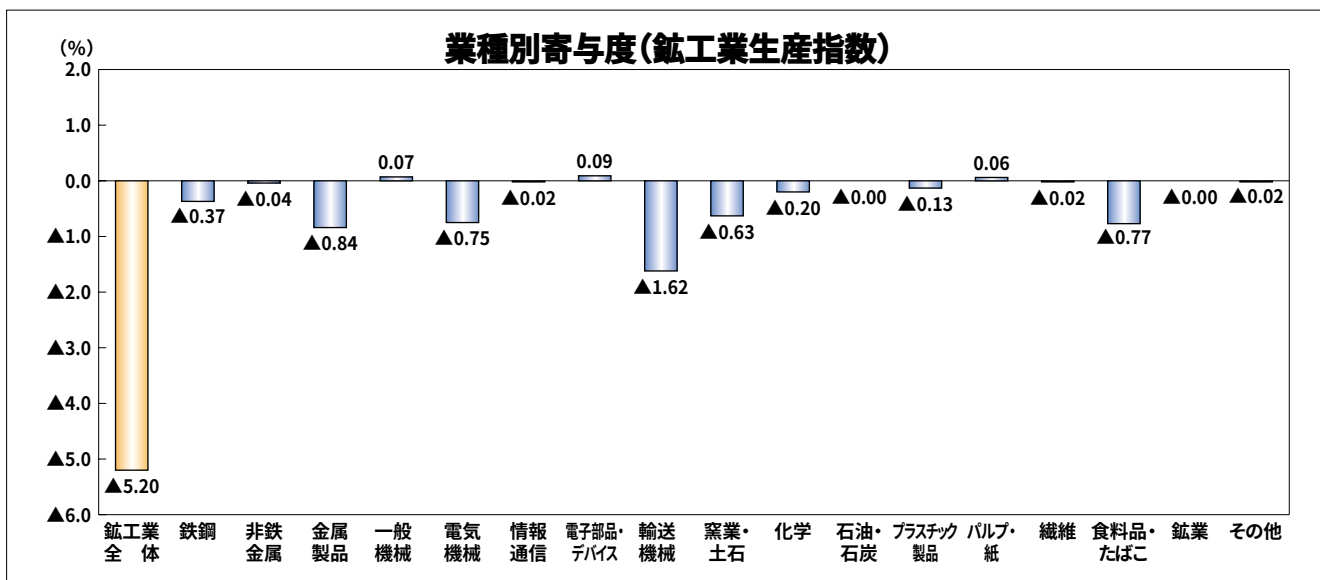
2010年10月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、エコカー補助金制度が終了したことによる影響が大きい輸送機械や、夏場の猛暑による需要増の反動がみられた飲料類に加えて、10月のたばこの値上げで食料品・たばこが大きく落ち込んだこと等から、前月比5.2%低下の99.4と2ヵ月連続で前月実績を下回りました。補助金制度終了や値上げ等、特殊要因の影響はありますが、生産活動はこれまでの持ち直しの動きがやや弱含みつつあります。



(出所)九州経済産業局 ※鉱工業生産指数…1ヵ月当たりの生産量を基準年を100として品目ごとに指数化したもの。我が国の鉱業及び製造業の生産全体の動向を示す代表的な指数。

【業種別動向】 ……………輸送機械をはじめ17業種中14業種がマイナスに寄与

業種別にみると、エコカー補助金制度の終了によって国内向け乗用車の生産が激減した輸送機械や、期末月越えによる建設工事の減少で鉄骨等の生産も落ち込んだ金属製品に加えて、10月の値上げ実施によってたばこの生産が大きく減少した食料品・たばこ等、全17業種中14業種でマイナスに寄与しました。



(出所)九州経済産業局

福岡県の最近の経済動向

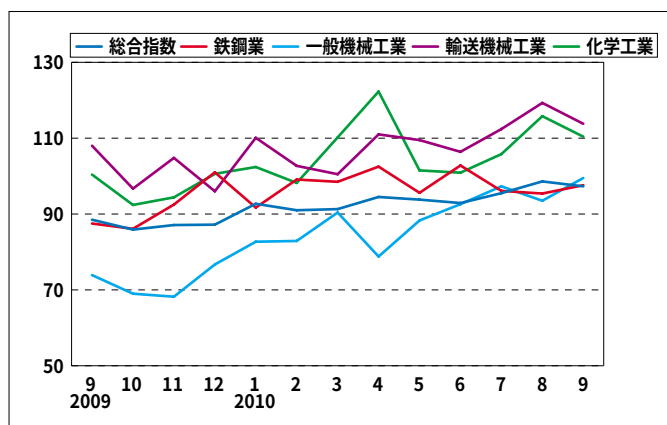
[福岡県の景気]……………持ち直しの動きが続いている

生産活動では、9月の総合指数は3ヵ月ぶりに低下しました。エコカー需要増等で前月好調だった輸送機械や化学等で反動が見られたこと等が要因ですが、生産自体は高水準の状態が継続しており、持ち直しの動きは続いています。

消費面では、大型小売店販売額は、飲食料品や季節商品等の販売が伸びたことから27ヵ月ぶりに前年比プラスとなりました。住宅建設も優遇制度等の効果もあって8ヵ月連続で前年実績を上回るなど、総じて堅調に推移しています。

[生産活動]……………総合指数は3ヵ月ぶりに低下

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



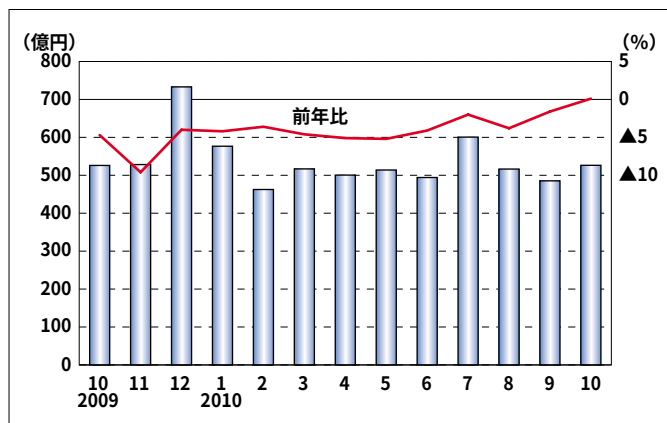
(出所)福岡県

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きをみると、総合指数は前月比1.3%低下の97.3と、3ヵ月ぶりに低下しました。

主要業種では、前月エコカー需要増により生産が好調だった輸送機械(同4.6%低下)や化学(同4.7%低下)で反動が見られたものの、高水準での生産が続いています。一方、液晶テレビの需要増に伴うフラットパネルディスプレイ製造装置の生産の伸びから一般機械は同6.4%上昇、鉄鋼も同2.3%上昇しました。

[大型小売店]……………27ヵ月ぶりに前年を上回る

福岡県の大型小売店販売額



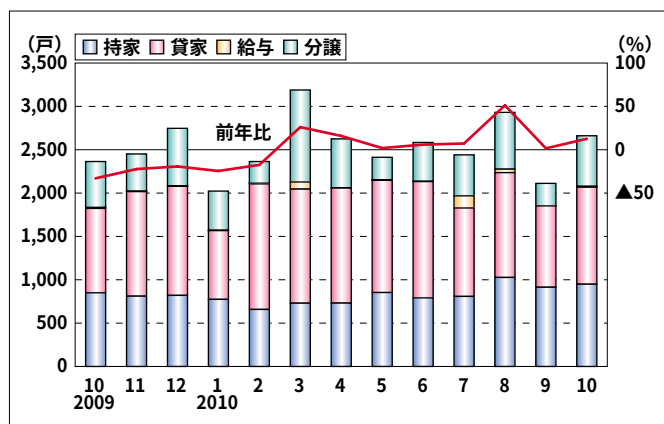
(出所)九州経済産業局

10月の大型小売店販売額については、百貨店では、物産展等の催事効果や下旬の気温低下に伴う秋冬物衣料の需要増等から、前年同月比2.0%減と前年割れは継続しながらも減少幅は縮小しています。一方スーパーでは、前年より日曜が1日多いことや、気温低下による鍋物需要等から飲食料品が好調となり、同1.6%増加しました。

大型小売店全体でも、同0.1%増の526億円と27ヵ月ぶりに前年を上回りました。

[住宅建設]……………8ヵ月連続で前年を上回る

福岡県の新設住宅着工戸数



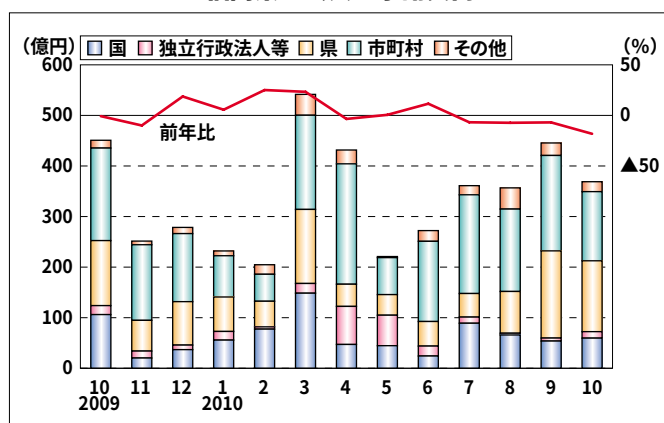
(出所)国土交通省

10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比12.6%増の2,661戸と8ヵ月連続で前年を上回りました。

用途別をみると、住宅減税や住宅エコポイントの効果等から、持家は同11.6%増の949戸、分譲は、マンション、一戸建てともに新規着工が伸び同10.0%増の583戸となりました。また、貸家も同15.0%増の1,119戸と前年を上回りました。

[公共工事]……………請負金額は4ヵ月連続でマイナス

福岡県の公共工事請負高



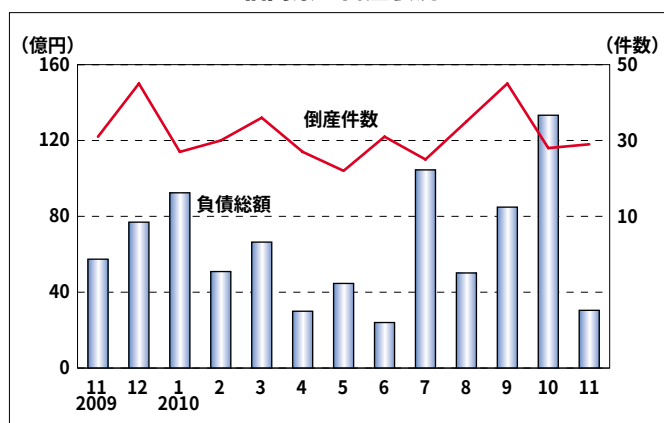
(出所)西日本建設業保証

10月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比5.3%減の1,051件、金額は同18.2%減の369億円と、請負金額は4ヵ月連続で前年比マイナスとなりました。

発注者別にみると、下水処理場関連工事等の発注により「県」で同9.0%増となったものの、公共工事費の削減の動きの中で「国」(同43.9%減)や「独立行政法人等」(同27.8%減)は大幅に前年を下回りました。

[企業倒産]……………件数、負債総額ともに前年を下回る

福岡県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

11月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比6.5%減の29件、負債総額は同47.0%減の30億円と、件数、負債総額共に前年を下回りましたが、建設業を中心に、販売不振等による1億円未満の小口の倒産は増加しています。

熊本県の最近の経済動向

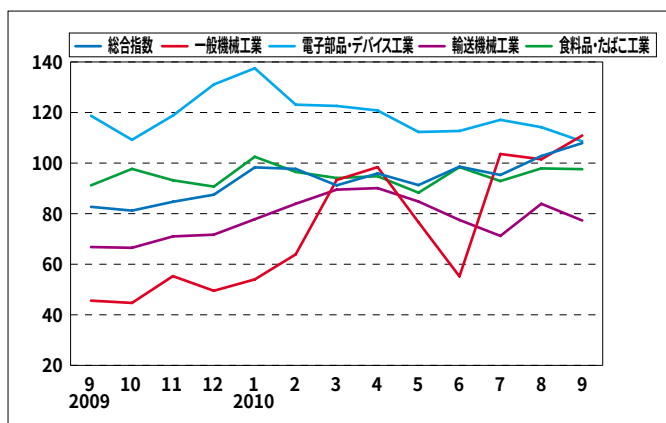
[熊本県の景気]……………持ち直しの動きが続いている

生産活動では、9月の総合指数は自動車関連機器の生産が伸びた一般機械等が寄与したことで2ヵ月連続の上昇となる等、持ち直しの動きが続いています。

住宅建設は、持家や分譲が増加したことから2ヵ月連続で前年を上回りました。大型小売店販売額は、飲食料品や季節商品等が好調で、24ヵ月ぶりに前年を上回りました。企業倒産は、大型倒産の発生等から負債総額は前年を上回っています。

[生産活動]……………総合指数は2ヵ月連続で上昇

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



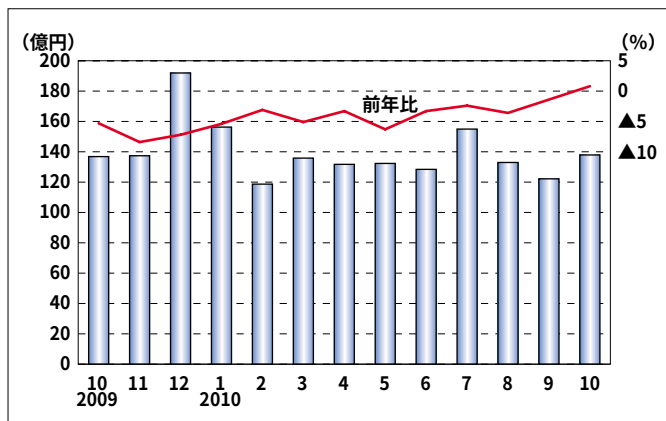
(出所)熊本県

9月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、総合指数は前月比4.9%上昇の107.9と2ヵ月連続で上昇しました。

主要業種別にみると、エコカー需要による自動車関連機器の生産が伸びたことから一般機械は同9.3%上昇しました。また、電子部品・デバイスでは同4.9%低下しましたが、生産は高水準を維持しています。

[大型小売店]……………24ヵ月ぶりに前年を上回る

熊本県の大型小売店販売額



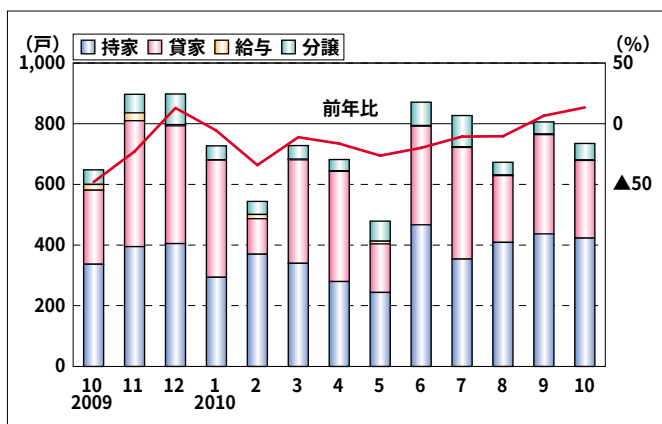
(出所)九州経済産業局

10月の大型小売店販売額は、前年同月比0.8%増の138億円と、24ヵ月ぶりに前年を上回りました。

商品別でみると、主力の衣料品は同2.5%減と低調でしたが、気温が低くなった影響から秋冬物の需要が伸び、減少幅は縮小しました。一方、飲食料品が同2.0%増となったほか、季節商品の売上も増加したことからその他の商品が同3.3%増となる等、前年を上回りました。

[住宅建設]……………2ヵ月連続で前年を上回る

熊本県の新設住宅着工戸数



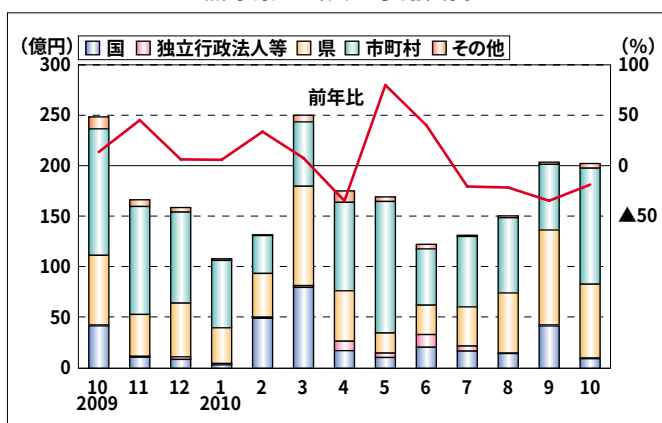
(出所)国土交通省

10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比13.4%増の735戸と2ヵ月連続で前年を上回りました。

用途別にみると、住宅減税等の影響により持家は同25.5%増の423戸、分譲は一戸建ての新規着工により同14.6%増の55戸となりました。また、貸家も昨年落ち込んだ反動から同4.9%増の256戸と前年比プラスとなりました。

[公共工事]……………件数、請負金額ともに前年を下回る

熊本県の公共工事請負高



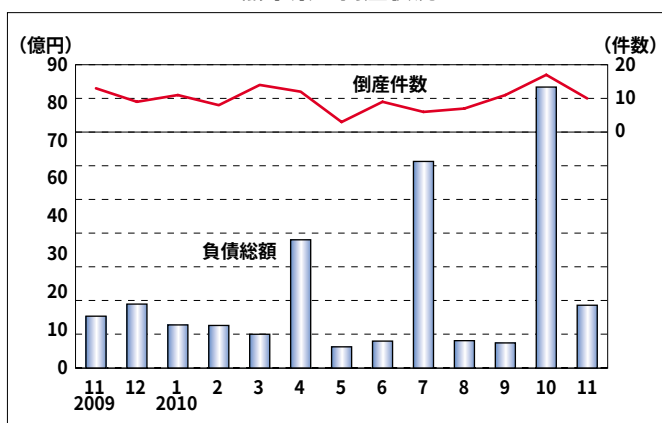
(出所)西日本建設業保証

10月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比7.7%減の717件、金額が同18.5%減の202億円となり、件数、請負金額ともに前年を大幅に下回りました。

発注者別の請負金額をみると、県営住宅や校舎改築工事等により「県」で同6.2%増となったものの、「国」で同77.4%減、「独立行政法人等」で40.9%減と落ち込みました。

[企業倒産]……………大型倒産の発生により負債総額は前年を上回る

熊本県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

11月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比23.1%減の10件、負債総額は同21.1%増の19億円となりました。

飲食関連企業による大型倒産(負債総額約13億円)が発生したことにより、負債総額は前年を上回りました。また、建設業を中心とした小口の倒産も増加しています。

長崎県の最近の経済動向

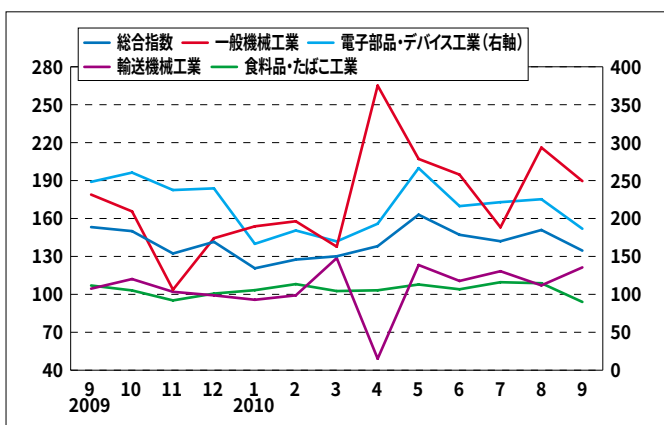
[長崎県の景気]……………持ち直しの動きが続いている

生産活動では、9月は電子部品・デバイスや一般機械の生産低下が全体を押し下げ、総合指数は2ヵ月ぶりに低下しました。しかし、生産自体は依然高い水準にあるなど、持ち直しの動きが続いています。

大型小売店販売額は、季節要因により衣料品の販売が持ち直したことや、季節商品等の売上が好調だったこと等により4ヵ月連続で前年を上回っています。住宅建設は、持家や貸家が減少したことにより4ヵ月ぶりに前年を下回りました。また、企業倒産は、件数、負債総額ともに低水準で推移しています。

[生産活動]……………総合指数は2ヵ月ぶりに低下

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



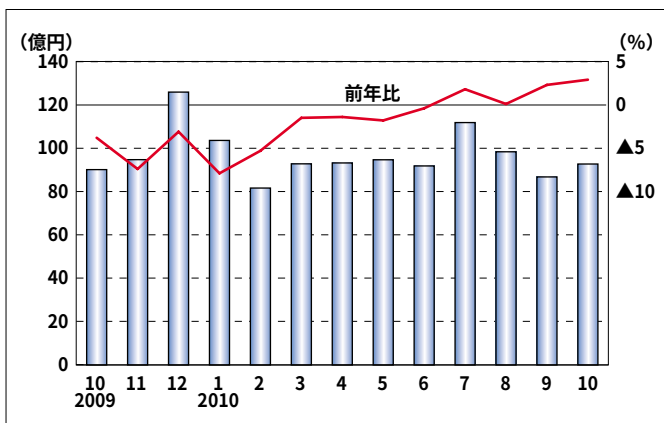
(出所)長崎県

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きをみると、総合指数は前月比10.8%低下し134.6と、2ヵ月ぶりに低下しました。

業種別でみると、一時的な生産調整により電子部品・デバイスは同17.5%低下、一般機械も同12.3%低下したものの、高水準での生産が続いています。また、新造船の生産が伸びた輸送機械で同13.3%上昇しました。

[大型小売店]……………4ヵ月連続で前年を上回る

長崎県の大型小売店販売額



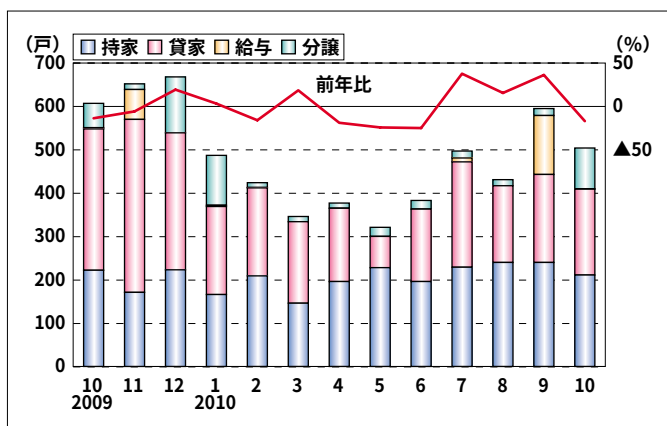
(出所)九州経済産業局

10月の大型小売店販売額は、前年同月比2.9%増の93億円と、4ヵ月連続で前年を上回りました。

商品別では、主力の衣料品は、気温の変化により秋冬物の販売が持ち直し同0.4%減と、減少幅は縮小しました。一方、液晶テレビ等エコポイント対象家電や防寒対策の為の季節商品等の売上が好調だったことにより、全体では前年を上回りました。

【住宅建設】……………4ヵ月ぶりに前年を下回る

長崎県の新設住宅着工戸数



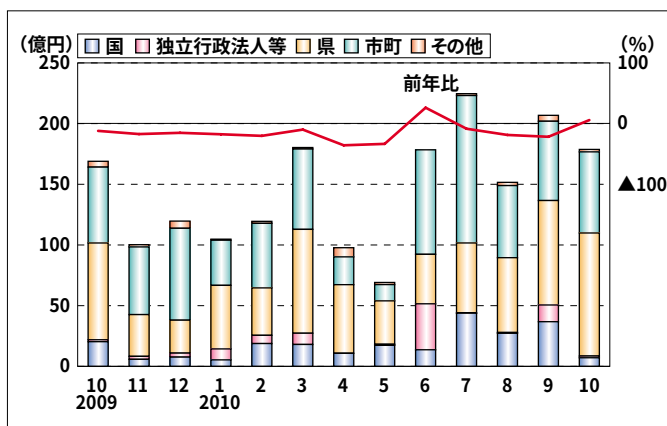
(出所)国土交通省

10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比17.0%減の504戸と4ヵ月ぶりに前年を下回りました。

用途別にみると、分譲は一戸建てのほか、長崎市内でのマンションの新規着工により同67.9%増の94戸と前年を上回りました。一方、持家は前年並みながら同5.0%減の211戸、貸家は昨年大口案件の着工があった反動から同39.3%減の198戸となりました。

【公共工事】……………件数、請負金額ともに前年を上回る

長崎県の公共工事請負高



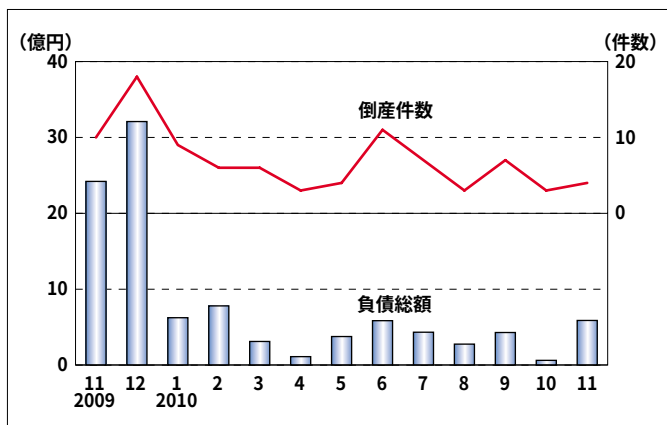
(出所)西日本建設業保証

10月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比15.0%増の589件、金額が同5.8%増の179億円と、件数は7ヵ月ぶり、請負金額は4ヵ月ぶりに前年を上回りました。

発注者別の請負金額をみると、昨年大型案件の発注があった反動から「国」で同65.1%減となったものの、橋梁工事等の発注により「県」で同27.2%増、「市町村」で同6.9%増と伸び、全体を押し上げました。

【企業倒産】……………件数、負債総額ともに低水準で推移

長崎県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

11月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比60.0%減の4件、負債総額が同75.7%減の6億円となりました。

厳しい経営環境が続く中、「中小企業金融円滑化法」施行以降、件数、負債総額ともに低水準で推移しています。

経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2005年=100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額 前年比(%)	輸入金額 前年比(%)	億円 前年比(%)	億円 前年比(%)		
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2007年	107.4	1.3	107.8	3.1	103.9	1.7	▲4.0	11.5	8.6	119,268	▲1.3	89,722	▲10.3
2008年	103.8	▲3.3	104.3	▲3.2	106.7	2.7	▲6.0	▲3.5	8.0	115,901	▲2.8	99,741	11.2
2009年	81.1	▲21.9	82.1	▲21.3	97.2	▲8.9	▲26.9	▲33.1	▲34.8	127,120	9.7	77,836	▲22.0
2009. 9	84.6	▲17.5	85.6	▲16.2	94.4	▲12.1	10.5	▲30.6	▲36.8	14,314	22.1	5,054	▲32.8
10	85.9	▲14.4	87.5	▲12.4	93.1	▲14.3	▲4.5	▲23.2	▲35.5	12,665	8.3	5,932	▲29.9
11	88.1	▲2.9	88.8	▲2.2	93.2	▲14.2	▲11.3	▲6.3	▲16.7	8,441	▲0.0	6,733	▲7.8
12	90.4	6.4	90.9	6.3	93.0	▲14.6	20.1	12.0	▲5.5	8,658	10.3	6,102	▲30.8
2010. 1	94.3	18.9	95.0	20.1	94.0	▲12.3	▲3.7	40.9	8.8	5,791	▲3.8	5,965	▲22.0
2	93.7	31.3	94.8	29.0	95.5	▲7.5	▲5.4	45.3	29.5	5,790	▲8.8	6,743	▲14.7
3	94.8	31.8	96.7	29.9	94.0	▲6.0	7.0	43.5	20.6	13,411	▲16.0	7,808	18.8
4	96.0	25.9	98.1	27.1	94.6	▲3.4	4.0	40.4	24.2	13,278	▲0.1	5,850	▲4.2
5	96.1	20.4	96.4	21.0	96.5	▲0.8	▲9.1	32.1	33.4	7,402	▲5.9	5,719	8.1
6	95.0	17.3	96.6	18.1	97.2	1.2	1.6	27.7	26.1	10,338	▲5.8	6,283	▲6.4
7	94.8	14.2	96.5	14.7	96.7	1.3	8.8	23.5	15.7	11,410	▲8.8	6,951	▲7.9
8	94.3	15.1	95.7	15.8	97.5	2.6	10.1	15.5	17.9	9,216	▲8.4	6,315	1.3
9	92.8	11.5	95.2	12.6	97.6	3.4	▲10.3	14.3	10.0	11,620	▲18.8	7,498	48.4
10	90.9	4.3	92.3	4.1	96.6	3.8	▲1.4	7.8	8.8	10,367	▲18.1	6,386	7.6
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年=100)		消費者物価指数 (2005年=100)		大型小売店 販売額		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)							台	前年比(%)
2007年	1,060,741	▲17.8	▲12.2	▲18.7	▲22.3	104.0	1.8	100.3	0.1	211,988	0.3	2,945,668	▲5.8
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.7	4.5	101.7	1.4	209,511	▲1.2	2,793,626	▲5.2
2009年	788,410	▲27.9	▲10.6	▲30.8	▲43.7	103.0	▲5.3	100.3	▲1.4	197,758	▲5.6	2,634,048	▲5.7
2009. 9	61,181	▲37.0	▲19.7	▲39.0	▲52.5	102.9	▲7.9	100.4	▲2.2	14,939	▲4.2	293,705	9.2
10	67,120	▲27.1	▲4.9	▲35.6	▲40.6	102.1	▲6.8	100.0	▲2.5	15,609	▲6.4	240,169	18.8
11	68,198	▲19.1	8.3	▲25.3	▲38.2	102.1	▲5.0	99.8	▲1.9	16,215	▲9.0	267,706	44.0
12	69,298	▲15.7	3.0	▲22.7	▲27.4	102.2	▲3.8	99.6	▲1.7	20,691	▲4.2	229,620	45.4
2010. 1	64,951	▲8.1	5.4	▲14.5	▲11.7	102.3	▲2.2	99.4	▲1.3	17,147	▲5.1	218,775	42.7
2	56,527	▲9.3	2.9	▲8.4	▲25.6	102.4	▲1.6	99.3	▲1.1	14,023	▲3.4	268,720	38.9
3	65,008	▲2.4	3.2	▲12.5	8.8	102.6	▲1.3	99.6	▲1.1	15,831	▲4.1	401,525	40.6
4	66,568	0.6	2.3	▲7.0	27.4	103.0	▲0.2	99.6	▲1.2	15,463	▲3.1	200,252	36.9
5	59,911	▲4.6	4.8	▲13.5	0.8	103.3	0.5	99.7	▲0.9	15,656	▲3.2	206,933	29.8
6	68,688	0.6	4.4	▲10.9	24.6	102.8	0.4	99.7	▲0.7	15,634	▲2.4	265,372	20.9
7	68,785	4.3	4.4	▲5.9	27.2	102.8	▲0.1	99.2	▲0.9	17,189	▲1.0	307,015	15.5
8	71,972	20.5	15.5	16.9	35.2	102.8	0.0	99.5	▲0.9	15,500	▲1.3	267,426	48.9
9	71,998	17.7	12.9	2.2	58.9	102.8	▲0.1	99.8	▲0.6	14,778	▲1.1	278,002	▲5.3
10	71,390	6.4	10.4	▲9.0	37.1	102.9	0.8	100.2	0.2	15,809	1.3	171,374	▲28.6
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出									
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%	件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
2007年	1,447,106	▲4.0	442,505	0.2	323,459	1.0	1.04	3.9	14,091	6.4	54,251	3.0	40,440	1.0
2008年	1,426,979	▲1.4	442,749	0.1	324,929	0.5	0.88	4.0	15,646	11.0	55,369	2.1	42,147	4.2
2009年	1,283,429	▲10.1	427,912	▲3.4	319,060	▲1.8	0.48	5.1	15,480	▲1.1	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2009. 9	119,743	▲6.3	348,785	▲2.9	301,796	▲1.9	0.43	5.3	1,155	▲18.0	56,425	2.7	41,669	2.6
10	98,606	▲12.2	387,048	▲4.7	306,399	▲2.3	0.43	5.1	1,261	▲11.8	55,974	2.7	41,445	1.3
11	100,271	▲8.2	354,753	▲3.2	303,564	▲2.1	0.43	5.2	1,132	▲11.4	56,505	2.4	41,361	▲0.0
12	91,199	▲2.7	768,386	▲6.4	359,254	▲1.7	0.43	5.1	1,136	▲16.6	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2010. 1	99,906	▲2.2	362,227	▲1.9	321,633	▲0.0	0.46	4.9	1,063	▲21.8	56,591	2.7	41,404	▲1.1
2	125,212	▲3.9	391,042	0.2	285,211	▲3.5	0.47	4.9	1,090	▲17.3	56,837	2.3	41,383	▲1.3
3	177,511	0.2	362,466	▲1.0	352,552	2.3	0.49	5.0	1,314	▲14.5	57,961	2.6	41,617	▲1.4
4	97,968	9.4	383,980	▲0.6	331,621	▲3.7	0.48	5.1	1,154	▲13.2	57,765	2.4	41,043	▲1.8
5	93,488	10.0	320,542	▲6.2	303,326	▲4.4	0.50	5.2	1,021	▲15.1	57,978	3.0	40,892	▲1.9
6	111,237	11.7	599,669	6.5	297,809	▲0.5	0.52	5.3	1,148	▲19.3	57,996	2.0	40,944	▲1.6
7	113,196	6.5	463,447	▲1.3	316,659	0.0	0.53	5.2	1,066	▲23.1	57,354	1.9	40,858	▲1.6
8	101,433	21.1	388,478	▲0.3	323,758	1.8	0.54	5.1	1,064	▲14.3	57,409	2.3	40,675	▲1.7
9	122,380	2.2	352,244	1.0	307,437	1.9	0.55	5.0	1,102	▲4.6	57,752	2.4	41,044	▲1.5
10	79,852	▲19.0	419,532	8.4	320,727	4.7	0.56	5.1	1,136	▲9.9	57,302	2.4	40,677	▲1.9
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間の実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

経済指標 | 福岡県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2007年	102.4	▲0.2	105.9	3.3	113.6	3.9	101.2	2.9	112.3	4.6	102.7	▲0.3	122.3	7.4
2008年	102.7	0.3	100.8	▲4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	▲1.1	122.1	▲0.1
2009年	79.6	▲22.5	76.0	▲24.6	71.8	▲38.3	72.7	▲36.1	79.6	▲29.8	78.4	▲22.8	113.3	▲7.3
2009. 9	85.3	▲14.2	84.5	▲13.2	72.6	▲36.7	70.7	▲37.2	96.3	▲8.7	85.4	▲12.7	105.6	▲9.4
10	83.6	▲11.9	86.7	▲14.4	69.2	▲36.2	67.7	▲39.6	92.0	▲2.0	83.4	▲10.2	103.0	▲13.2
11	84.8	▲4.2	91.1	0.8	75.5	▲29.1	67.5	▲35.8	99.8	31.7	85.3	1.8	100.6	▲19.0
12	87.3	2.5	99.5	30.2	81.2	▲22.3	73.4	▲22.9	98.3	39.7	87.8	9.0	98.6	▲22.5
2010. 1	93.4	21.5	92.9	58.8	79.9	▲9.3	84.8	▲3.0	111.5	70.7	93.3	26.7	98.6	▲19.4
2	91.3	39.1	100.9	74.1	89.0	21.8	84.6	8.9	105.7	165.0	91.0	48.6	91.9	▲25.6
3	93.9	31.0	103.4	70.1	98.9	35.8	89.2	2.0	105.2	133.3	93.7	41.2	91.7	▲22.8
4	94.5	27.8	102.5	68.2	90.3	38.3	78.8	26.1	111.0	59.8	92.7	25.1	96.3	▲18.0
5	93.8	17.9	95.6	34.0	93.1	45.3	88.3	26.7	109.5	30.5	93.2	20.9	122.8	7.6
6	92.9	17.3	102.8	39.5	91.5	42.9	92.6	41.6	106.4	28.1	91.8	17.0	159.6	37.1
7	95.5	15.8	96.1	18.8	89.4	37.6	97.3	47.5	112.4	26.4	96.3	15.5	134.6	5.0
8	98.6	18.8	95.4	16.0	96.7	43.5	93.5	30.4	119.3	30.7	98.9	19.7	128.5	16.2
9	97.3	14.5	97.6	16.3	96.5	33.4	99.5	39.9	113.8	20.0	95.9	13.6	119.5	12.9
10														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2005年=100)		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	福岡市		百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)			
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	▲23.6	▲9.8	▲21.1	▲40.2	100.0	▲0.1	716,699	1.0
2008年	8.4	2.2	4,262	▲8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	▲3.0	30.3	101.0	1.0	700,451	▲2.3
2009年	▲33.2	▲35.0	3,965	▲7.0	2,310	▲37.2	28,997	▲38.5	▲10.5	▲46.6	▲45.5	99.6	▲1.3	663,772	▲5.2
2009. 9	▲36.9	▲35.7	479	25.3	283	▲7.1	2,078	▲49.0	▲17.7	▲48.3	▲80.4	99.8	▲2.0	49,315	▲2.6
10	▲27.7	▲34.5	451	▲0.7	259	▲33.3	2,364	▲33.0	▲1.6	▲45.2	▲33.3	99.4	▲2.3	52,594	▲4.7
11	▲19.1	▲22.6	252	▲10.0	198	3.2	2,451	▲22.3	10.8	▲33.8	▲24.2	98.9	▲2.1	52,832	▲9.6
12	23.1	▲12.9	279	18.7	213	▲18.2	2,747	▲19.3	▲2.0	▲30.4	▲11.4	98.7	▲1.9	73,302	▲4.0
2010. 1	50.9	6.5	232	5.6	140	▲15.5	2,023	▲24.5	18.9	▲52.3	32.2	98.5	▲1.6	57,663	▲4.2
2	69.1	25.4	205	25.1	57	▲59.0	2,364	▲17.5	6.5	26.5	▲76.5	98.5	▲1.1	46,251	▲3.6
3	69.7	21.3	542	23.3	456	115.2	3,189	26.1	6.4	▲3.9	146.7	99.2	▲0.6	51,681	▲4.6
4	30.4	21.4	432	▲3.5	139	▲3.4	2,625	15.9	11.3	18.3	17.3	98.6	▲1.6	50,051	▲5.1
5	42.1	18.2	221	0.6	238	19.1	2,413	1.9	19.3	54.2	▲68.1	98.9	▲1.1	51,391	▲5.2
6	21.7	19.7	272	11.6	193	1.4	2,584	5.9	▲2.0	17.4	30.9	98.9	▲0.8	49,414	▲4.1
7	30.7	14.6	361	▲6.8	378	206.0	2,441	7.2	▲2.2	▲2.9	19.1	98.6	▲0.9	60,066	▲2.0
8	20.1	26.7	357	▲7.3	164	▲9.8	2,931	51.2	28.7	35.1	171.8	99.0	▲0.7	51,644	▲3.8
9	20.3	10.6	446	▲6.9	205	▲27.6	2,112	1.6	20.6	▲14.2	26.5	99.2	▲0.6	48,532	▲1.6
10	20.4	7.9	369	▲18.2	160	▲38.1	2,661	12.6	11.6	15.0	10.0	99.4	0.0	52,628	0.1
出所	門司税関	西日本建設業保証	国土交通省					総務省					九州経済産業局		

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		北九州・福岡大都市圏		北九州・福岡大都市圏			倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2007年	110,632	▲5.0	57,556	▲4.1	389,439	▲4.5	307,328	▲3.7	0.85	504	0.4	170,787	1.8	134,357	2.0
2008年	105,889	▲4.3	56,454	▲1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2009年	99,616	▲5.9	51,812	▲8.2	391,029	▲1.3	305,554	▲2.3	0.42	480	▲11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2009. 9	11,449	12.8	4,919	▲1.8	322,387	▲0.9	311,945	9.8	0.39	44	▲22.8	175,654	2.9	138,182	3.3
10	9,097	17.7	3,891	▲4.3	353,629	▲1.6	308,239	5.8	0.40	34	▲32.0	176,567	3.2	138,818	3.6
11	10,222	39.9	4,055	▲7.7	331,263	0.7	268,630	▲0.2	0.40	31	▲36.7	177,067	2.9	138,363	2.3
12	8,486	46.6	3,556	2.3	649,891	▲9.6	365,667	13.9	0.39	45	▲2.2	179,050	2.8	138,767	0.8
2010. 1	8,783	54.9	4,405	2.0	346,312	4.6	338,411	20.5	0.41	27	▲42.6	178,408	2.5	138,416	0.4
2	10,840	46.3	5,184	▲4.9	371,985	9.3	264,704	▲17.5	0.42	30	▲3.2	179,162	2.5	138,534	▲0.7
3	14,857	47.6	6,872	▲4.7	327,194	▲10.0	308,069	1.8	0.43	36	▲18.2	179,118	3.5	137,933	▲0.6
4	7,927	40.9	3,989	15.9	350,028	▲3.6	360,546	4.4	0.44	27	▲25.0	181,214	2.4	137,660	▲1.0
5	8,219	41.0	3,948	29.1	313,200	▲2.7	285,758	▲1.0	0.45	22	▲47.6	181,283	1.8	137,707	▲1.4
6	10,367	28.5	4,743	15.4	513,232	0.1	283,388	6.9	0.46	31	▲35.4	181,560	2.1	136,721	▲0.2
7	11,730	14.6	5,093	17.6	426,170	▲5.9	299,089	▲1.1	0.46	25	▲44.4	181,630	3.1	137,879	0.2
8	10,903	46.3	4,488	29.2	365,563	4.5	278,519	▲9.1	0.46	35	6.1	180,532	2.5	136,956	▲0.4
9	10,295	▲10.1	5,053	2.7	314,360	▲2.5	294,937	▲5.5	0.47	45	2.3	180,087	2.5	138,394	0.2
10	6,981	▲23.3	3,007	▲22.7	379,528	7.3	289,976	▲5.9	0.50	28	▲17.6	180,682	2.3	138,815	▲0.0
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 | 熊本県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2007年	109.3	▲0.3	99.3	▲1.2	137.8	12.5	118.0	6.3	91.9	▲7.4	108.3	▲0.3	113.2	1.1
2008年	103.6	▲5.3	97.9	▲1.4	138.6	0.6	78.2	▲33.8	94.4	2.7	101.0	▲6.8	124.5	10.0
2009年	80.3	▲22.5	95.7	▲2.2	103.7	▲25.2	49.0	▲37.3	71.2	▲24.6	79.2	▲21.6	112.2	▲9.9
2009. 9	82.7	▲18.6	93.3	3.6	114.3	▲13.9	49.0	▲24.9	65.9	▲36.0	80.4	▲18.5	102.5	▲14.3
10	81.2	▲18.9	98.0	0.6	109.3	▲17.0	46.0	▲29.4	65.7	▲35.0	78.8	▲19.5	96.6	▲25.8
11	84.7	▲10.0	95.0	0.3	117.4	0.9	54.7	▲0.5	67.9	▲29.1	81.7	▲10.8	93.4	▲30.4
12	87.5	▲3.8	91.6	▲3.9	126.6	17.0	47.5	▲21.5	68.6	▲29.4	82.7	▲7.2	94.2	▲32.8
2010. 1	98.3	15.3	100.5	2.0	144.7	57.8	48.1	▲24.9	79.5	1.5	94.6	9.2	96.1	▲31.7
2	97.7	26.0	94.6	▲1.3	127.4	66.0	64.3	20.5	87.6	10.1	94.2	19.5	97.2	▲27.8
3	91.2	27.6	92.4	▲3.4	121.7	57.0	97.2	53.3	94.4	25.5	91.0	24.0	91.9	▲22.2
4	95.9	22.7	92.9	▲1.3	121.9	15.4	117.8	201.5	93.3	31.2	94.8	23.2	94.6	▲19.6
5	91.0	17.8	90.0	▲4.2	112.3	11.2	76.6	151.8	84.8	12.8	86.0	12.6	90.3	▲23.2
6	98.6	25.4	98.6	0.8	112.7	4.8	55.2	21.6	77.5	9.5	93.2	18.8	92.1	▲18.0
7	95.3	17.7	92.4	▲6.7	117.1	5.0	103.6	110.9	71.2	2.0	87.7	10.6	96.7	▲11.8
8	102.8	29.4	98.9	6.1	114.2	8.0	101.5	158.9	83.9	13.5	97.8	26.2	96.7	▲9.5
9	107.9	31.1	97.6	2.9	108.6	▲2.9	110.9	117.4	77.3	21.1	97.5	21.3	99.5	▲3.0
10														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数						消費者物価指数 (2005年=100)		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	熊本市	百万円	前年比(%)		
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2007年	3.9	20.8	2,071	▲0.3	1,289	10.6	13,286	▲10.3	▲8.1	▲7.2	▲27.3	99.9	▲0.1	187,676	▲0.6	
2008年	2.6	26.7	2,021	▲2.4	1,098	▲14.8	12,542	▲5.6	0.3	▲8.7	▲10.5	101.1	1.2	184,134	▲1.9	
2009年	▲26.8	▲36.7	2,124	5.1	701	▲36.1	9,842	▲21.5	▲7.2	▲36.7	▲1.2	100.4	▲0.7	172,785	▲6.2	
2009. 9	▲72.6	▲42.4	311	29.7	68	▲11.0	756	▲26.0	▲2.4	▲51.4	63.5	100.6	▲1.6	12,385	▲2.8	
10	▲12.2	▲51.3	249	14.1	97	28.5	648	▲48.0	▲21.8	▲57.6	▲69.4	100.4	▲1.9	13,683	▲5.3	
11	▲34.8	▲29.9	167	45.3	65	▲20.5	897	▲22.9	14.2	▲41.9	▲27.4	100.3	▲1.1	13,738	▲8.4	
12	250.5	▲47.6	159	6.5	65	▲20.3	898	13.0	22.0	0.0	38.4	100.1	▲1.0	19,193	▲7.2	
2010. 1	24.8	▲35.7	108	6.1	36	▲16.2	727	▲5.7	13.5	22.2	▲76.4	99.9	▲0.7	15,627	▲5.4	
2	48.4	▲17.7	132	33.8	81	61.9	544	▲34.1	5.4	▲67.7	▲61.3	99.5	▲0.7	11,868	▲3.1	
3	8.4	▲26.4	250	7.8	88	142.4	728	▲11.1	7.9	36.9	▲60.2	100.1	▲0.5	13,584	▲5.1	
4	10.9	▲13.0	175	▲34.5	64	19.5	682	▲16.4	1.1	36.0	▲86.3	100.1	▲0.7	13,171	▲3.3	
5	▲31.0	80.8	169	80.0	70	20.4	479	▲26.3	▲20.8	▲44.8	37.5	99.9	▲0.6	13,232	▲6.3	
6	▲38.8	1.6	123	40.2	114	111.2	871	▲19.9	39.0	▲30.3	▲72.5	99.9	▲0.5	12,841	▲3.3	
7	20.0	▲6.2	132	▲20.3	76	27.1	827	▲10.6	0.3	▲30.3	139.5	99.8	▲0.4	15,496	▲2.4	
8	33.1	63.2	151	▲21.3	80	57.3	673	▲10.3	32.4	▲43.3	▲19.2	100.1	▲0.3	13,295	▲3.6	
9	32.9	▲2.8	204	▲34.5	105	53.8	806	6.6	17.8	16.8	▲61.2	100.5	▲0.1	12,216	▲1.4	
10	▲6.7	57.5	202	▲18.7	210	117.6	735	13.4	25.5	4.9	14.6	100.7	0.3	13,790	0.8	
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省						総務省		九州経済産業局			

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		熊本市		熊本市								
台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
2007年	32,225	▲5.7	27,998	▲0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2008年	31,184	▲3.2	28,287	1.0	394,696	▲8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2009年	32,853	5.4	25,999	▲8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	▲29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2009. 9	3,779	23.1	2,301	▲2.6	341,172	0.4	330,034	14.2	0.37	7	▲56.3	48,713	1.1	29,448	1.8
10	3,133	43.7	1,955	▲5.1	396,902	3.7	322,097	8.1	0.38	15	15.4	49,248	2.6	29,435	2.3
11	3,654	66.1	1,997	▲8.4	359,045	6.9	292,851	▲0.7	0.39	13	0.0	49,158	1.9	29,208	0.5
12	2,709	70.9	1,903	▲1.4	757,618	12.5	358,763	5.5	0.39	9	▲60.9	49,790	2.4	29,669	0.5
2010. 1	3,019	52.4	2,143	▲3.8	382,934	17.3	361,197	5.5	0.41	11	▲26.7	49,298	2.2	29,409	0.0
2	3,662	56.9	2,617	▲5.2	400,065	20.6	296,130	20.5	0.41	8	14.3	49,529	2.3	29,362	0.1
3	5,164	47.2	3,335	0.2	362,760	11.0	338,228	▲11.7	0.42	14	27.3	49,582	3.3	29,618	0.4
4	2,445	40.0	1,993	12.1	373,611	12.1	340,349	4.8	0.43	12	140.0	50,377	2.3	29,189	0.1
5	2,734	49.9	2,021	13.7	315,019	1.9	303,005	4.7	0.45	3	▲62.5	50,432	2.1	29,300	0.2
6	3,321	23.6	2,197	7.5	464,148	▲15.2	294,584	10.5	0.46	9	▲55.0	50,680	2.0	29,355	0.7
7	4,295	34.1	2,388	12.8	415,618	6.2	295,460	▲3.2	0.47	6	▲40.0	50,521	3.4	29,460	0.7
8	3,727	62.4	2,145	18.4	313,164	▲1.6	280,424	▲1.1	0.48	7	0.0	50,061	2.2	29,485	1.0
9	3,667	▲3.0	2,492	8.3	309,948	▲9.2	277,500	▲15.9	0.48	11	57.1	50,099	2.8	29,830	1.3
10	2,236	▲28.6	1,845	▲5.6	356,869	▲10.1	245,425	▲23.8	0.50	17	13.3	50,309	2.2	29,684	0.8
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。

経済指標 | 長崎県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年=100)										造船		機械等		電子部品 生産高		
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		生産高						
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	前年比(%)		
2007年	134.0	11.4	103.5	▲13.8	104.9	4.4	228.6	36.3	98.7	▲2.1	2,166	15.5	3,079	11.0	3.0		
2008年	152.5	13.8	154.2	49.0	101.8	4.0	255.5	11.8	119.0	20.6	2,263	4.5	3,180	3.3	0.7		
2009年	125.9	▲17.4	123.0	▲20.2	101.0	▲0.7	190.3	▲25.5	110.8	▲6.9	2,131	▲5.8	2,484	▲21.9	▲18.7		
2009.9	148.0	0.4	160.2	▲4.3	105.0	0.9	244.0	11.2	104.4	▲15.8	166	▲18.4	177	▲30.8	2.7		
10	144.1	▲6.4	159.1	1.7	103.6	▲0.3	236.9	▲2.2	103.6	▲18.8	190	▲12.9	275	▲0.4	▲13.4		
11	129.8	▲2.3	105.1	▲22.9	95.8	▲3.5	214.5	19.1	100.7	▲17.0	162	▲4.4	186	▲41.1	2.6		
12	133.9	8.0	145.4	14.9	100.1	2.4	208.9	21.4	99.4	▲16.7	155	▲12.9	191	▲37.1	48.6		
2010.1	123.4	32.4	150.0	39.6	103.4	4.2	174.1	203.6	99.9	0.2	136	▲13.2	174	▲33.7	82.0		
2	130.9	67.6	158.7	58.9	109.4	14.8	197.4	1038.1	101.7	▲14.7	149	▲8.8	147	▲31.5	13.5		
3	135.6	29.4	152.7	72.8	103.5	7.7	176.6	33.5	129.8	11.4	147	▲23.3	183	▲8.8	56.8		
4	138.1	47.1	265.1	233.6	103.2	0.7	193.1	177.8	49.1	▲59.6	154	▲23.7	294	46.7	49.5		
5	163.0	39.2	207.1	105.7	107.8	4.5	266.4	76.0	123.2	1.3	181	▲0.9	260	31.8	8.7		
6	147.1	▲10.5	194.7	70.8	104.0	0.6	216.3	▲39.1	110.6	▲5.5	190	▲2.6	280	35.6	22.2		
7	142.0	▲1.9	153.0	17.8	109.6	3.1	221.5	▲8.4	118.3	▲10.5	156	▲20.3	190	▲5.6	0.6		
8	150.9	5.6	216.1	22.5	108.8	4.4	225.4	2.3	107.1	0.0	160	▲6.7	256	48.6	6.1		
9	134.6	▲9.1	189.6	17.8	94.0	▲9.5	186.5	▲28.0	121.3	20.8	199	19.9	212	19.7	▲17.0		
10															▲7.8		
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業					日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年=100)	
	輸出金額	輸入金額							合計		持家	貸家	分譲			長崎市	
	前年比(%)	前年比(%)	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
2007年	6.0	20.7	70,247	8.2	1,862	5.5	644	▲22.5	6,901	▲22.8	▲19.6	▲11.9	▲56.6	5,000	4.7	99.7	▲0.1
2008年	5.7	57.5	73,499	4.6	1,575	▲15.4	582	▲9.6	6,942	0.6	1.5	▲8.9	51.3	4,593	▲8.1	100.9	1.2
2009年	7.2	▲53.4	59,901	▲18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	▲16.9	▲13.7	▲9.5	▲53.9	3,850	▲16.2	99.9	▲1.0
2009. 9	61.3	▲61.1	4,246	▲25.4	264	73.1	55	33.4	437	▲30.2	▲3.0	▲30.0	▲62.0	371	13.6	99.7	▲2.2
10	▲10.0	▲48.9	5,031	▲14.0	169	▲12.0	34	▲32.9	607	▲13.7	▲15.3	▲9.9	▲18.8	344	▲16.5	99.3	▲2.6
11	46.6	▲12.8	5,031	▲16.8	100	▲17.2	37	49.3	652	▲5.8	▲19.7	85.6	▲95.0	308	▲21.0	99.3	▲1.7
12	▲59.8	▲36.5	6,257	▲16.7	120	▲15.2	36	▲22.0	668	19.3	1.8	3.6	268.6	262	▲16.7	99.0	▲1.9
2010. 1	47.3	▲30.3	4,543	▲16.4	105	▲17.6	32	▲80.7	487	3.2	1.8	▲25.6	228.6	191	4.2	99.2	▲1.3
2	▲11.0	1.1	4,286	▲16.0	119	▲20.2	22	▲36.6	424	▲16.0	▲3.2	▲23.4	▲50.0	250	19.4	98.9	▲1.2
3	▲51.2	37.4	4,775	▲13.5	180	▲9.9	46	73.1	346	18.5	4.3	40.3	▲29.4	346	▲15.0	99.4	▲1.1
4	121.6	0.5	5,706	▲0.6	98	▲35.8	33	▲18.6	377	▲18.9	▲19.7	▲6.1	▲36.8	264	▲8.2	98.9	▲1.7
5	▲0.2	102.6	4,743	▲5.3	69	▲33.4	18	▲59.5	321	▲24.3	6.0	▲61.5	75.0	456	▲1.9	99.2	▲1.2
6	▲21.4	54.3	4,102	1.2	178	26.2	100	26.7	383	▲25.0	▲13.7	▲10.7	▲77.8	203	▲12.5	99.3	▲0.4
7	14.4	39.0	4,148	6.2	225	▲8.5	35	27.7	497	37.7	15.1	65.3	23.1	269	10.9	99.0	▲0.6
8	22.8	7.4	4,290	▲6.1	152	▲18.7	57	299.9	431	15.5	36.4	▲5.3	55.6	566	5.0	99.3	▲0.7
9	▲38.4	74.2	4,411	3.9	207	▲21.7	57	2.6	595	36.2	5.7	61.1	▲79.7	328	▲11.6	99.3	▲0.4
10	▲22.4	▲11.9	4,478	▲11.0	179	5.8	60	77.5	504	▲17.0	▲5.0	▲39.3	67.9	422	22.8	99.8	0.5
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部				総務省		

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	側産件数		預金残高		貸金残高	
							可処分所得		消費支出								
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		長崎市		長崎市								
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2007年	130,307	▲2.7	20,714	▲8.6	23,506	▲5.4	364,655	4.6	315,656	13.3	0.62	148	18.4	40,923	1.5	24,456	▲2.1
2008年	124,827	▲4.2	20,245	▲2.3	23,250	▲1.1	364,276	▲0.1	296,622	▲6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2009年	117,941	▲5.5	20,921	3.3	21,725	▲6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	▲31.5	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2009. 9	8,480	▲5.0	2,315	11.5	1,958	▲4.7	303,736	▲8.2	259,708	▲6.6	0.40	5	▲66.7	41,024	1.0	22,967	▲3.0
10	9,012	▲3.8	2,003	43.8	1,661	▲5.7	362,936	9.1	265,816	▲0.6	0.41	11	▲26.7	41,315	2.2	22,922	▲2.5
11	9,471	▲7.4	2,251	62.3	1,592	▲14.1	360,702	20.6	360,652	1.0	0.40	10	▲33.3	41,281	1.3	22,776	▲3.3
12	12,588	▲3.1	1,819	49.7	1,598	▲3.6	713,564	▲2.3	433,507	7.7	0.40	18	28.6	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2010. 1	10,358	▲7.9	1,904	54.0	1,815	▲2.1	352,323	18.8	310,666	0.3	0.42	9	▲10.0	41,280	1.6	22,896	▲4.5
2	8,161	▲5.3	2,174	53.7	1,982	▲0.6	362,887	3.0	258,798	▲4.4	0.42	6	0.0	41,501	1.0	22,851	▲5.2
3	9,295	▲1.4	3,172	39.3	2,923	0.4	339,673	▲0.8	351,004	10.3	0.41	6	0.0	41,663	2.1	23,055	▲4.5
4	9,310	▲1.5	1,599	41.4	1,548	4.2	362,238	▲2.8	302,685	▲7.8	0.43	3	▲78.6	42,002	1.2	22,601	▲2.8
5	9,470	▲1.7	1,662	27.1	1,633	7.0	321,220	1.4	278,715	▲2.0	0.44	4	▲66.7	41,851	▲1.5	22,908	▲3.6
6	9,174	▲0.5	2,043	16.3	1,846	3.8	725,431	32.9	289,322	▲1.0	0.47	11	▲8.3	42,333	0.2	22,784	▲1.7
7	11,205	2.0	2,505	26.6	1,881	0.3	487,041	28.5	288,326	▲6.0	0.48	7	0.0	42,041	0.9	22,905	▲1.5
8	9,834	0.1	2,376	65.9	1,763	18.3	402,176	29.5	345,957	26.7	0.47	3	▲72.7	41,782	0.2	22,847	▲1.7
9	8,674	2.3	2,298	▲0.7	1,910	▲2.5	395,981	30.4	275,226	6.0	0.49	7	45.0	41,631	1.5	22,774	▲0.8
10	9,270	2.9	1,358	▲32.2	1,429	▲14.0	434,352	19.7	349,749	31.6	0.51	3	▲72.7	41,651	0.8	22,746	▲0.8
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

〈事業資金の調達をお考えの皆さまへ〉

FFG 九州活性化ローン 1000

期間限定商品

〔受付期間〕平成23年3月31日まで

(ただし、FFG3行でお申込が1,000億円に達した時点で本商品の募集を終了させていただきます。)

ふくおかフィナンシャルグループは、
元気に頑張る企業を応援します！

ご融資
限度額

2億8千万円

普通保険にかかる保証……2億円以内
無担保保険にかかる保証……8,000万円以内
無担保無保証人保証……1,250万円以内
中小企業者が組合等の場合は、4億8千万円以内
なお、上記金額は一般保証とは別枠となります。

ご融資
期間

10年以内

(うち、据置期間2年以内)

ご利用いただける方	中小企業信用保険法第2条第4項第5号の認定を受けた特定中小企業者(※)
資金使途	経営安定に必要な事業資金(運転資金、設備資金) ※認定業種の事業にかかる資金に限りします。
ご融資利率	固定金利(全期間固定) ご融資期間毎に所定の金利を適用させていただきます。 ※別途信用保証料(年0.8%以内)が必要となります。
ご返済方法	元金均等分割返済
連帯保証人	原則として法人は代表者、個人は不要です。
保証	各県信用保証協会

(※) 特定中小企業者とは… 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による経済産業大臣の指定を受けた業種(セーフティネット保証5号認定の対象業種)を営む中小企業者であって、次の(イ)～(ホ)のいずれかに該当する方
(イ) 最近3ヶ月間の平均売上高等が前年同期に比べて3%以上減少している。
(ロ) 原油価格の上昇により、売上原価のうち20%以上を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇しているにも関わらず、価格の引上げが困難であるため、最近3ヶ月間の平均売上高に占める原油等の平均仕入価格の割合が、前年同期の割合を上回っている。
(ハ) 最近3ヶ月間の平均売上総利益率又は平均営業利益率が前年同期に比べて3%以上減少している。
(ニ) 新型インフルエンザの発生に起因して、その事業に係る影響を受けた後、最近1ヶ月間の売上高又は販売数量(建設業にあたっては、完成工事高又は受注残高。以下「売上高等」という。)が前年同月に比して3%以上減少しており、かつその後2ヶ月間を含む3ヶ月間の売上高等が前年同期に比して3%以上減少することが見込まれること。
(ホ) 最近3ヶ月間の平均売上高等が2年前同期に比べて3%以上減少している。

詳しくはお近くのFFG各銀行までご相談ください。



ふくぎんお客様セミナーのご案内

福岡会場：福岡銀行 本店ビル4階 セミナールーム
北九州会場：福銀小倉ビル5階 セミナールーム

1月のセミナー情報

◎参加費無料

(ただし、一部有料セミナーもございます)

◎事前予約可

- 各セミナーの所要時間は1時間～1時間30分を予定しております。
- お申込みは、電話または福岡銀行ホームページにて承ります。
- 各セミナーについては定員になり次第、受付を終了させていただきます。

セミナーカテゴリー

A・KA 投信報告会

B・KB マネー

C・KC 住宅

N 年金

E・KE 生命保険

F・KF 趣味・その他

福岡会場 場所：福岡銀行 本店ビル4階 セミナールーム

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
8 (土)	N 3	年金セミナー 年金の仕組み・在職老齢年金等について 講師：社会保険労務士	10:30 ～ 12:30	50 名
13 (木)	B 44	グローバル金融市場の 動向について 講師：国際投信投資顧問	11:00 ～ 12:30	80 名
	A 71	投資信託運用報告会※ 『コロンブスの卵』 講師：ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント	14:00 ～ 15:30	80 名
18 (火)	F 37	「海きらら」と「九十九島」 ～水族館の舞台裏の活動と九十九島 の自然のしくみの話～ 講師：「海きらら」館長 川久保 晶博 氏	14:00 ～ 15:30	80 名
25 (火)	C 46	最近のリフォーム 5つのポイント 講師：福岡銀行 建築士	11:00 ～ 12:30	50 名
	A 72	投資信託運用報告会※ 『ブリックス・ファイブ』 講師：JPモルガン・アセット・ マネジメント	14:00 ～ 15:30	80 名

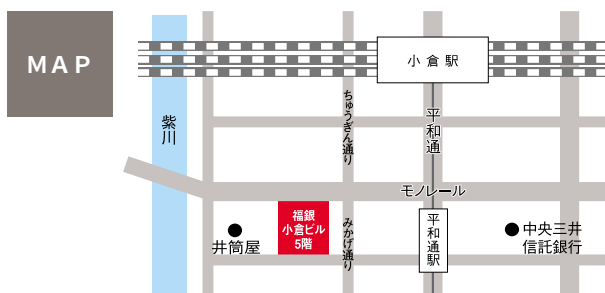
福岡会場(場所：福岡銀行本店ビル4階セミナールーム)のご案内

[住所] 〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1
福岡銀行本店ビル4階



北九州会場(場所：福銀小倉ビル5階セミナールーム)のご案内

[住所] 〒802-0007 北九州市小倉北区船場町2-1
福銀小倉ビル5階



※既に対象商品を保有されている方を対象と致します。

北九州会場

場所：福銀小倉ビル5階 セミナールーム

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
12 (水)	KB 32	グローバル金融市場の 動向について 講師：国際投信投資顧問	14:00 ～ 15:30	80 名
14 (金)	KC 33	最近のリフォーム 5つのポイント 講師：福岡銀行建築士	11:00 ～ 12:30	50 名
14 (金)	KA 25	投資信託運用報告会※ 『コロンブスの卵』 講師：ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント	14:00 ～ 15:30	80 名
15 (土)	N 4	年金セミナー 年金の仕組み・在職老齢年金等について 講師：社会保険労務士	14:00 ～ 16:00	50 名
19 (水)	KA 26	投資信託運用報告会※ 『ブリックス・ファイブ』 講師：JPモルガン・アセット・ マネジメント	11:00 ～ 12:30	80 名
19 (水)	KF 13	「海きらら」と「九十九島」 ～水族館の舞台裏の活動と九十九島 の自然のしくみの話～ 講師：「海きらら」館長 川久保 晶博 氏	14:00 ～ 15:30	80 名

※既に対象商品を保有されている方を対象と致します。

セミナーの内容・スケジュール

資産運用・住宅・保険・年金などに関するものから、健康・美容
など趣味に関するものまで様々なセミナーを開催します。
詳しくは、福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・
イベント」よりご覧いただけます。

ふくぎん

検索

クリック

<http://www.fukuokabank.co.jp>

セミナーのお申し込み方法

■福岡銀行ホームページ

上記ホームページより、そのままお申込みいただけます。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-559-655

受付時間／A.M.9:00～P.M.8:00(但し、銀行休業日は除きます。)

◎携帯・PHSからもご利用いただけます。

予約コードとテーマは上記ホームページよりご確認ください。

■セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。

■駐車場については数に限りがございます。セミナーにお越しの際は、公共の交通機関をご利用ください。

マネーセミナー・生命保険セミナー・ 投信報告会ご案内にあたっての留意点

■本案内に記載のセミナーでは、金融商品の勧誘を行うことがあります。

■これらの金融商品へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(投資信託の場合は、銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、個人年金保険の場合は、契約初期費用のほか、保険関係費用・運用関係費用・年金管理費用等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の「契約締結前交付書面」や「投資信託説明書(交付目論見書)」、「年金保険ご契約のしおり・約款」またはお客様向け資料等をよくお読みください。

[商 品 等] 株式会社 福岡銀行(登録金融機関)

[登録番号] 福岡財務支局長(登金)第7号

[加入協会] 日本証券業協会

平成22年12月1日現在



事業資金の調達をお考えの皆さまへ

地元企業の明るい未来のために
私たちがサポートします。

FFG次世代 創造プログラムの ご案内



ふくおかフィナンシャルグループは、日本銀行の資金供給の枠組みを活用し、地域経済の成長基盤強化に向け、地元企業への融資に積極的に取り組めます。

ご融資
金額

1億円以上（福岡銀行）
3千万円以上（熊本ファミリー銀行
親和銀行）

なお、各県信用保証協会保証を活用した**1千万円以上**のプログラムを三行ともに別途ご用意しております。

ご融資
期間

1年以上
10年以内（原則）

ご利用いただける方

事業者（法人および個人事業主）の方で、以下の成長分野において成長基盤強化に資する事業を行う方

資金使途

日本銀行が定める成長基盤強化に資するもの

成長分野※

研究開発・起業・社会インフラ整備・高度化・環境・エネルギー事業・医療・介護・健康関連産業・高齢者向け事業・観光事業、地域再生・都市再生事業・農林水産業・農商工連携事業・保育・育児事業、その他成長基盤強化に資する事業

ご融資金利

審査結果に応じた各銀行の所定金利

ご返済方法

原則元金均等返済

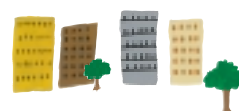
※対象となる成長分野の詳細は右記をご参照ください。

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ

FFG次世代創造プログラムの概要



成長分野	資金使途（事例）
研 究 開 発	●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体、バイオテクノロジー、新素材、新食品・食材、農業法人等の研究開発に関する事業 ●産・学・官連携による上記事業のリサーチ、開発に関する事業
起 業	●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体等の科学・技術力を核とするベンチャー創設および農業法人、地域再生・社会的企業化（ソーシャルビジネス）の起業、黎明期の事業
社会インフラ整備・高度化	●道路・鉄道・空港・港湾・物流施設、通信網の拡大に資する事業 ●インフラシステム（原子力・上下水道・鉄道他）の輸出に関する事業 ●ゼロエネルギー・ビルディング等環境に配慮した建物の供給促進に関する事業 ●長期優良住宅（いわゆる100年住宅）に関する事業
環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 事 業	●蓄電池や次世代自動車、火力発電所の効率化に関する事業 ●情報通信システムの低消費電力化に関する事業 ●省エネ機器の製造事業 ●太陽光・風力・水力・バイオマス（生物由来の有機性資源）・地熱等の普及に資する事業 ●排出権関連ビジネス等、低炭素化に資する事業 ●LED（発光ダイオード）、有機EL（有機発光ダイオード）などの次世代照明に関する事業 ●リサイクルの推進による国内資源の循環に関する事業 ●グリーンイノベーション（環境エネルギー分野革新）に関する事業 ●スマートグリッド（人工知能を搭載した計測機器等を設置して電力供給を自動的に調整可能とする電力網）に関する事業
医 療 ・ 介 護 ・ 健 康 関 連 産 業	●病院、診療所、介護施設の増改築（アメニティ向上・耐震など）・新設に関する事業 ●医療機器、介護機器の新設・導入に関する事業 ●検診事業（定期健康診断・人間ドック）の新設、設備の導入に関する事業
高 齢 者 向 け 事 業	●有料老人ホームの増改築・新設に関する事業 ●バリアフリー住宅の供給促進に関する事業 ●高齢者向けサービス（配食、生存確認・見守サービス>など）に関する事業
観 光 事 業	●ホテル・旅館・テーマパークの改修、新設・観光名所の整備などに関する事業 ●観光事業・観光資源に関する事業
地 域 再 生 ・ 都 市 再 生 事 業	●特区制度、PFI（民間資金を活用した公共施設・サービス提供）、PPP（官民協調）の活用に関する事業 ●駅前再開発、商業施設、商店街の再生事業及び区画整理事業、観光地事業再生
農 林 水 産 業 ・ 農 商 工 連 携 事 業	●農林水産業（生産者・加工業者・流通業者）および農商工連携に関する事業 ●異業種からの農業参入に関する事業
保 育 ・ 育 児 事 業	●幼保一体化（保育所と幼稚園の両方の機能を備える「認定こども園」を整備する取組）に関する事業 ●育児休業取得先進企業の設備対応（事業所内保育施設など）に関する事業

平成22年9月6日現在

詳しくは各銀行までご相談ください。

FFG ふくおかフィナンシャルグループでは、
世界の主要通貨を取りそろえ、
お客さまのご要望に
お応えします。

海外に
行かれる
皆さまへ

外貨両替は 「ふくおかフィナンシャルグループ」で!

主なお取り扱い通貨一覧



米ドル



ユーロ



オーストラリアドル



イギリスポンド



香港ドル



シンガポールドル



カナダドル



ニュージーランドドル



スイスフラン



タイバーツ



中国人民幣



韓国ウォン



ニュー台湾ドル

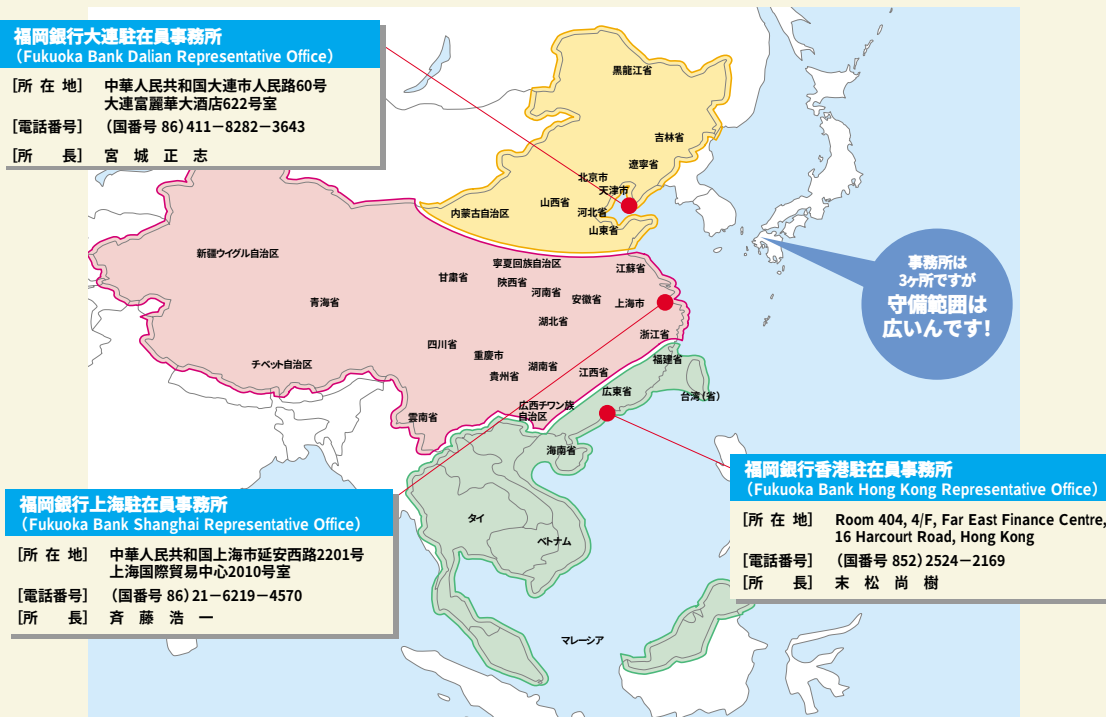
- 外貨両替の際に適用される為替相場には各行所定の手数料が含まれます。(例:米ドル買入1ドルあたり3円)
- 硬貨(コイン)は外貨両替の対象外となりますので、お取扱いはしていません。
- 200万円相当額を超える両替の場合、ご本人確認資料(パスポート、運転免許証等)のご提示が必要となります。
- お取り扱い通貨の種類は店舗により異なります。
- くわしくは各行の窓口へお問合せください。

海外拠点紹介

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

◎海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

あなたのいちばんに。



いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

福岡銀行

熊本ファミリー銀行

親和銀行

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブのサービスがさらに充実!

メリット
1

ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



メリット
2

FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



メリット
3

実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



メリット
4

社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

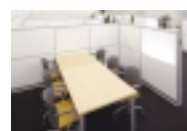
■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、ISO取得など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数300タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



メリット
5

交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



メリット
6

ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供
ふくおかフィナンシャルグループの経済情報誌や経営者クラブオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

年会費

26,000円